

基本政策 5

水とみどりあふれる

豊かな環境を未来へつなぐまち

目 次

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

	頁
5－1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	
【69】公園・児童遊園管理事業・	172
【70】街路樹・街路灯等管理事業・	174
【71】緑化推進事業・	176
【72】河川等管理事業・	178
【73】公衆便所管理事業・	180
5－2 地球にやさしく美しいまちづくり	
【74】公害対策事業・	182
【75】温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」管理事業・	184
【76】環境保全の推進事業・	186
【77】地球温暖化対策推進事業・	188
【78】環境情報センター管理事業・	190
【79】工場等監視指導事業・	192
5－3 循環型社会づくりの推進	
【80】リサイクルハウス管理事業・	194
【81】リサイクルの推進事業・	196
【82】ごみの収集・運搬事業・	198
【83】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・	200
【84】清掃リサイクル推進事業・	202
【85】資源回収事業・	204

令和2年度（令和元年度分）事業別行政評価シート		部課名	環境土木部水とみどりの課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり		
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018		

大事業	中事業1	公園占用許可事務	中事業2	公園・児童遊園の維持管理	中事業3	公園・児童遊園の改修
公園・児童遊園 管理事業	中事業4	豊海運動公園及び防潮堤の整備	中事業5	水谷橋公園の再整備	中事業6	水辺環境の整備
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園・児童遊園の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。
- ・老朽化した公園・児童遊園は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。
- ・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、周辺の景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。
- ・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による「公園等自主管理制度」の推進により、公園の維持管理を通じて地域コミュニティを醸成することを目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

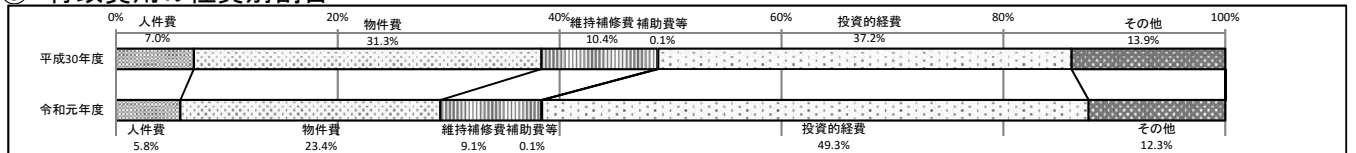
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	84,455,468	97,447,413	12,991,945	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	376,994,308	392,865,512	15,871,204		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	125,540,118	152,407,832	26,867,714		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,134,000	0	△1,134,000
	補助費等	1,340,336	1,445,792	105,456		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	447,893,586	825,983,362	378,089,776		使用料及び手数料	38,476,279	52,804,028	14,327,749
	減価償却費	153,798,977	189,413,050	35,614,073		その他	1,681,502	1,722,971	41,469
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	41,291,781	54,526,999	13,235,218
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,996,237	17,147,046	4,150,809	行政収支差額		△1,161,727,249	△1,622,183,008	△460,455,759
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小計	1,203,019,030	1,676,710,007	473,690,977	通常収支差額		△1,161,727,249	△1,622,183,008	△460,455,759
	特別費用	0	0	0	当期収支差額		△1,161,727,249	△1,622,183,008	△460,455,759
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		1,009,824,039	1,429,973,612	420,149,573
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△151,903,210	△192,209,396	△40,306,186

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・豊海運動公園および防潮堤整備工事 379,544,356円 ・築地川公園(北側)整備工事他公園改修工事 309,875,866円 ・晴海五丁目防潮護岸上部整備工事 34,459,643円	決算額の主な内訳	・公園等清掃委託 221,184,985円 ・公園等光熱水費 46,947,246円 ・公園等樹木剪定 46,354,479円
主な増減理由	・豊海運動公園および防潮堤整備実績増による工事費皆増 379,544,356円 ・佃公園(佃堀東側)整備実績増による工事費皆増 130,340,399円 ・築地川公園(南側)改修工事完了による工事費皆減 △140,898,028円	主な増減理由	・公園等清掃委託実績増による委託料増 7,039,519円 ・公園台帳システム保守委託実績増による委託料増 4,037,000円 ・公園等樹木剪定実績増による委託料増 2,506,829円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・公園・児童遊園維持工事(メッシュフェンス補修工)他 112,223,952円 ・公園維持工事(LED照明工) 35,354,880円 ・公園維持工事(ろ材交換工) 4,829,000円	決算額の主な内訳	・公園等使用料 52,804,028円
主な増減理由	・公園維持工事(LED照明工)施工箇所増による工事費増 7,544,880円 ・公園維持工事(ろ材交換工)施工による工事費皆増 4,829,000円 ・公園・児童遊園維持工事(補修工)他の実績増による工事費増 14,493,834円	主な増減理由	・公園占用料の改定等による使用料増 14,327,749円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

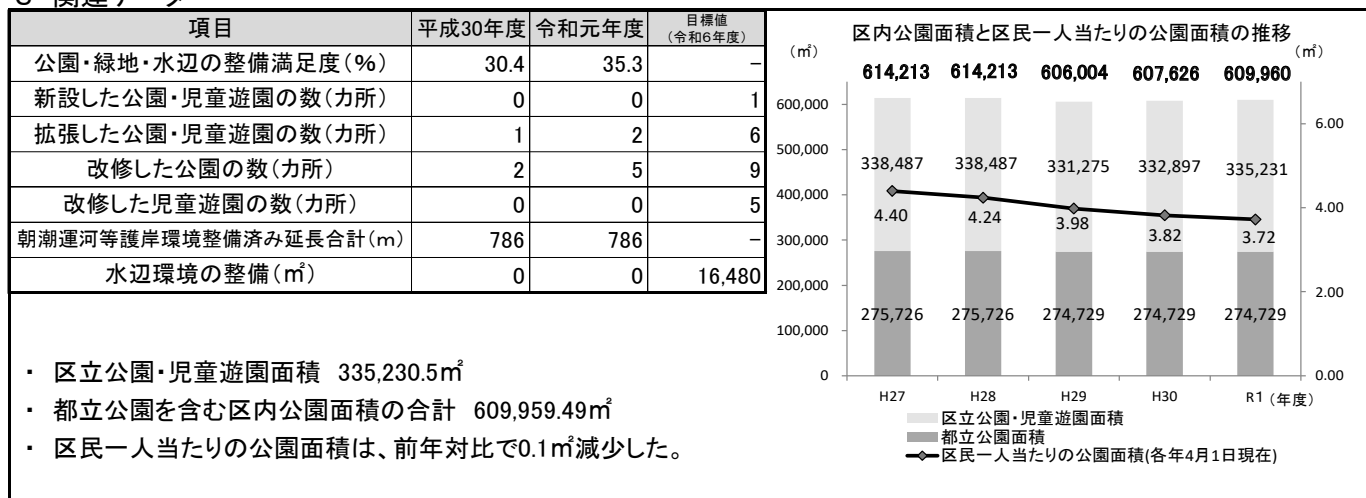
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,886,452	5,666,060	779,608
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	30,067,836,973	30,305,779,743	237,942,770	特別区債	0	0	0
建物	66,252,298	397,183,538	330,931,240	退職給与引当金	87,789,578	89,806,316	2,016,738
工作物	2,274,596,410	3,014,473,615	739,877,205	その他	0	0	0
重要物品	1,222,721	466,204	△756,517	負債の部合計	92,676,030	95,472,376	2,796,346
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	32,931,981,372	33,655,542,544	723,561,172
建設仮勘定	608,262,000	0	△608,262,000				
その他	6,487,000	33,111,820	26,624,820	負債・正味財産の部合計	33,024,657,402	33,751,014,920	726,357,518
資産の部 合計	33,024,657,402	33,751,014,920	726,357,518				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・豊海運動公園敷地他公園等敷地 30,305,779,743円	決算額の主な内訳	・豊海運動公園防潮堤他公園等施設 3,014,473,615円
主な増減理由	・東京都からの公園敷地取得(無償譲与)による皆増 237,942,770円 (龍閑児童遊園 17,157,270円、新川公園 90,187,500円、 紺屋橋児童遊園 130,598,000円)	主な増減理由	・豊海運動公園防潮堤等設置他による皆増 739,877,205円
勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・水谷橋公園(水とみどりの課所管分) 316,077,986円	決算額の主な内訳	・建設仮勘定なし
主な増減理由	・水谷橋公園工事完了による皆増 316,077,986円	主な増減理由	・水谷橋公園他2件工事完了による皆減 608,262,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・区内人口増加に伴う区民一人当たりの公園面積が減少する中、遊び場や憩いの場の充実を図るため、老朽化した公園については、地域住民の要望を反映した改修工事を行い、質の向上を図っている。令和元年度は、水谷橋公園、築地川公園(北側)、佃公園(佃堀東側)、豊海運動公園、朝潮運河親水公園を整備し、供用を開始した。令和6年度までの整備目標値(公園等の新設1園・拡張6園・改修14園)に対する令和元年度の実績は、拡張2園、改修5園となり、公園機能の充実を図った。

・公園花壇の管理や清掃ボランティアは計19公園等で、公園等自主管理活動は4公園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られた。

・水辺環境の整備では、東京都の防潮堤工事で使用できなくなっていた朝潮運河(晴海5丁目東側)護岸上部を再整備し、供用を開始した。引き続き、東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期の影響を受け、大会後に着手予定だった晴海1丁目と晴海5丁目における水辺環境の整備工事は令和3年度以後に延期する見込みである。

・本事業における行政費用のうち、上記の改修工事等のための費用である投資的経費は、事業費全体の49.3%を占めている。

・物件費のうち、公園を維持するための清掃委託料と剪定委託料の合計が68.1%を占めている。

② 今後の方向性

・公園や緑地は人々の憩いや安らぎの場、子ども達の遊び場等であるとともに、防災機能も有するなど、健康で安全な都市生活を営むための重要な機能を担っている。人口増加に伴い公園需要が増加する中、新たな土地の確保が難しい本区においては、区民等の憩いや遊びの場の確保・充実を図るため、再開発事業等に併せた公園の新設・拡充に努めるとともに、老朽化が進んだ公園については、自然環境等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。

・水辺環境の整備については、東京都と引き続き連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺空間の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。

・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、地域コミュニティの活性化を進めていく。

・公園への多様なニーズに対応するため、複数の公園等で機能を分担・特化させるなど、公園を有効活用するための方策を検討する。

・「中央区緑の基本計画」(平成31年3月改訂)で掲げた目標の達成に向けて取組を推進していく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	街路樹の維持管理	中事業2	街路灯・橋梁灯の維持管理	中事業3	街路樹・街路灯の整備
街路樹・街路灯等 管理事業	中事業4	防犯灯整備工事	中事業5	緑地帯の維持管理	中事業6	花咲く街角
	中事業7	街角広場の整備	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・街路樹や緑地帯、緑道を整備することで水と緑のネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和に寄与し、緑豊かな都心にふさわしい風格あるまちの形成を図る。
- ・道路工事に併せて周辺環境と調和した街路灯の整備を行うとともに、既存の水銀灯等を長寿命で消費電力が少ないLED灯に取り替えることにより、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図る。
- ・花咲く街角や緑地帯ボランティアの支援をすることで、地域住民の活動やコミュニティの活性化を図り、「緑の輪づくり」を拡充していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

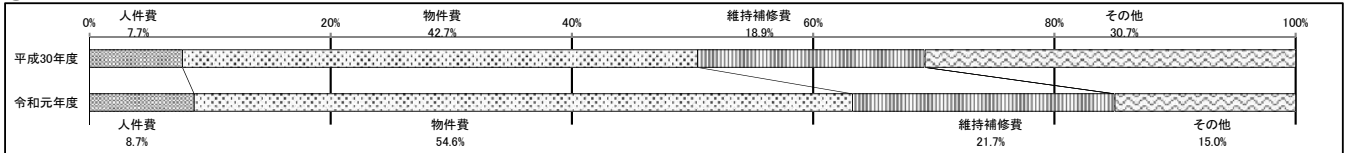
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	57,888,032	51,312,080	△6,575,952	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	321,071,300	323,166,789	2,095,489		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	141,676,462	128,724,489	△12,951,973		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,380,000	0	△1,380,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	202,236,205	61,215,020	△141,021,185		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	22,810,652	24,441,835	1,631,183		その他	0	3,000,000	3,000,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,380,000	3,000,000	1,620,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,826,274	3,027,073	△2,799,201		行政収支差額	△750,128,925	△588,887,286	161,241,639
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		751,508,925	591,887,286	△159,621,639	通常収支差額		△750,128,925	△588,887,286	161,241,639
特別費用		0	1,023,001	1,023,001	当期収支差額		△750,128,925	△582,589,911	167,539,014
特別収入		0	7,320,376	7,320,376	一般財源充当調整		731,905,355	569,834,056	△162,071,299
特別収支差額		0	6,297,375	6,297,375	再計(一般財源調整後)		△18,223,570	△12,755,855	5,467,715

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・緑地帯等維持管理委託 102,791,884円 ・街路灯・橋梁灯の電気代 101,408,180円 ・街路樹維持管理委託 78,565,768円	決算額の主な内訳	・街路灯の維持工事 79,293,700円 ・緑地帯の維持工事 25,830,640円 ・街路樹の維持工事 22,369,920円
主な増減理由	・街路灯LED化による電気代減 △6,482,157円 ・街路灯ランプ交換作業減による保守作業委託費減 △921,596円 ・緑地帯管理面積増加による維持管理委託費増 3,941,306円 ・街路樹剪定実績増による維持管理委託費増 5,859,109円	主な増減理由	・街路灯補修単価の減による維持工事費減 △12,707,180円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・街路樹および街路灯整備工事(日本橋堀留町二丁目3番先～日本橋富沢町9番先等) 57,265,920円 ・防犯灯整備工事 3,949,100円	決算額の主な内訳	・街角広場整備工事(三原橋)に関する寄付金 3,000,000円
主な増減理由	・「月島川緑の散歩道改修」事業完了による工事費皆減 △74,693,605円 ・街路樹・街路灯の路線工事数減による工事費減 △62,095,680円	主な増減理由	・街角広場整備工事(三原橋)に関する寄付金皆増 3,000,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

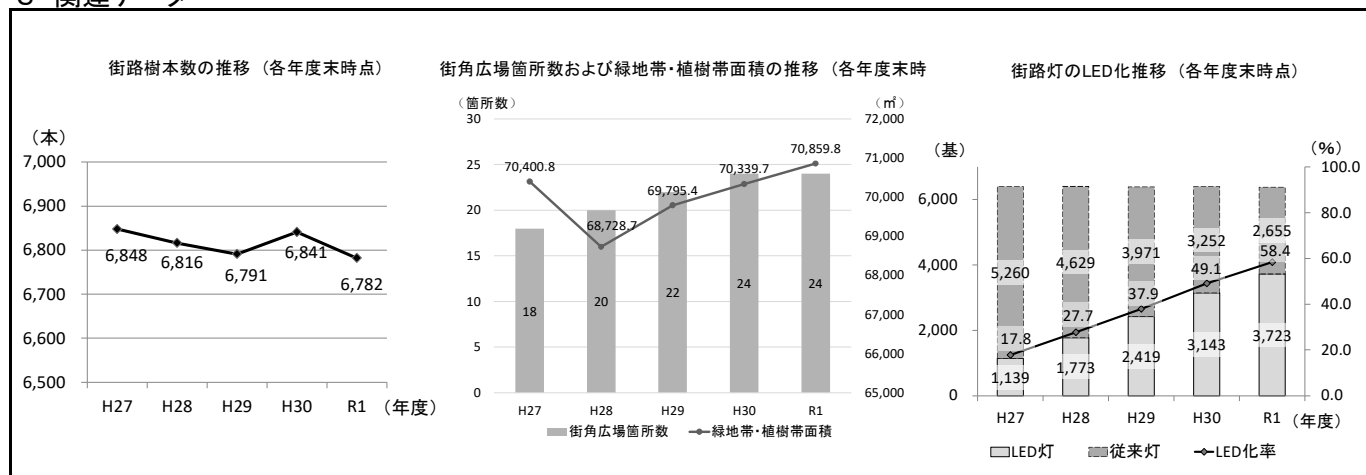
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,359,436	3,027,073	△332,363
固定資産				その他	0	0	0
土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	232,401,666	216,643,127	△15,758,539	退職給与引当金	60,355,335	47,978,717	△12,376,618
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	23,486,780	21,766,803	△1,719,977	負債の部合計	63,714,771	51,005,790	△12,708,981
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,376,857,881	2,372,088,346	△4,769,535
その他	40,301,249	40,301,249	0	負債・正味財産の部合計	2,440,572,652	2,423,094,136	△17,478,516
資産の部 合計	2,440,572,652	2,423,094,136	△17,478,516				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・緑地帯等敷地 2,144,382,957円	決算額の 主な内訳	・緑地帯等工作物 216,643,127円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・箱崎河岸緑道歴史説明板の取得による皆増 7,986,320円 ・緑地帯工作物減価償却による減 △23,744,859円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	インフラ資産
決算額の 主な内訳	・立木 40,301,249円	決算額の 主な内訳	・緑地帯等インフラ資産 21,766,803円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・晴海5丁目ブルムナード撤去による減 △1,023,001円 ・緑地帯インフラ資産減価償却による減 △696,976円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・街路樹の整備については、令和6年度までに2,110mの整備を目標としている。令和元年度は道路改修や再開発に併せて5路線693mを整備し、平成30年度分と合わせて10路線1,343mの整備が完了しており、計画に向かって順調に推移している。

・緑道の整備については、令和4年度までに新設2,360㎡、改修1,160㎡の整備を目標としている。緑道の改修は計画通り完了しているが、緑道の新設については現場状況により実施の目途が立っていない。

・街路樹の適正配置により街路樹本数は減少しているが、中低木を配した植樹帯を整備することで緑の多層化・連続化を図っており、緑地面積は順調に増加している。また、地域要望を取り入れた特徴ある樹木を植栽している。

・緑地帯2カ所(三原橋および築地大橋橋詰)において、植栽やベンチ等を配した街角広場の整備を東京都と連携しながら進めており、令和2年度に完成する予定である。

・令和元年度は街路灯580基をLED化し、区内街路灯6,378基のうちLED化した街路灯は3,723本、LED化率は58.4%となった。今後、広幅員路線のLED化にあたっては、技術的に機能を満たす灯具の情報収集をしていく必要がある。

・行政費用のうち、物件費が54.6%を占めており、中でも維持管理のための委託料が35.2%、街路灯の電気代等を含む光熱水費が17.6%を占めている。

② 今後の方向性

・都市部のヒートアイランド現象を緩和するとともに、緑豊かで快適な都心の実現を目指し、水と緑のネットワークのさらなる拡充を図る。今後、道路整備や再開発等に併せて地域の要望を踏まえながら、街路樹等の道路緑化を進めていく。

・街路灯のLED化をさらに進めるために、LED灯具について十分な機能を満たすものを導入し、街路灯の長寿命化・省エネルギー化を図っていく。

・花咲く街角および緑地帯ボランティアへの草花の支給や管理方法の情報提供を通じて、緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく。

・「中央区緑の基本計画」(平成31年3月改定)で掲げた目標の達成に向けて取組を推進していく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	民間施設の緑化促進	中事業2	誕生記念植樹	中事業3	
緑化推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・緑豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図るため、公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を促進する。また、民間施設についても緑化指導や樹木の保護育成にかかる費用を助成するなど緑化の促進を図る。
・水と緑あふれる都市環境の実現に向け区民や事業者一人一人が緑について「知る」「学ぶ」「触れる」「楽しむ」「育む」ため、積極的な情報発信やイベントの開催により緑に関する意識醸成を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

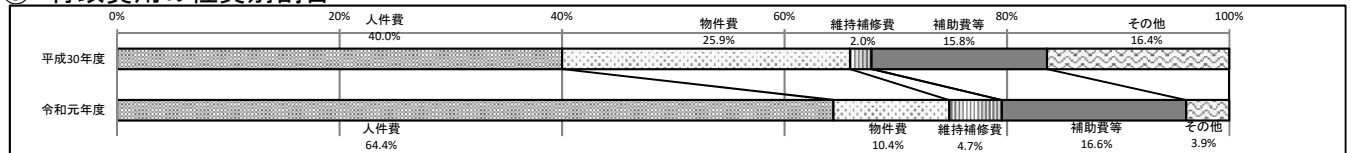
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,078,107	12,286,685	△5,791,422	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	11,699,545	1,984,603	△9,714,942		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	885,600	902,000	16,400		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	7,123,000	3,166,000	△3,957,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,415,454	737,364	△6,678,090		行政収支差額	△45,201,706	△19,076,652	26,125,054
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		45,201,706	19,076,652	△26,125,054		通常収支差額	△45,201,706	△19,076,652	26,125,054
特別費用		0	0	0		当期収支差額	△45,201,706	△13,477,310	31,724,396
特別収入		0	5,599,342	5,599,342		一般財源充当調整	40,664,252	20,601,673	△20,062,579
特別収支差額		0	5,599,342	5,599,342		再計(一般財源調整後)	△4,537,454	7,124,363	11,661,817

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 3,166,000円	決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 1,782,000円
主な増減理由	・申請件数、金額の減少による助成金減 △3,520,000円 ・中央区緑の基本計画策定完了による検討委員会委員謝礼皆減 △437,000円	主な増減理由	・中央区緑の基本計画策定完了による計画改定業務委託皆減 △9,720,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・誕生記念植樹植栽工事 902,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・工事単価増による工事費増 16,400円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

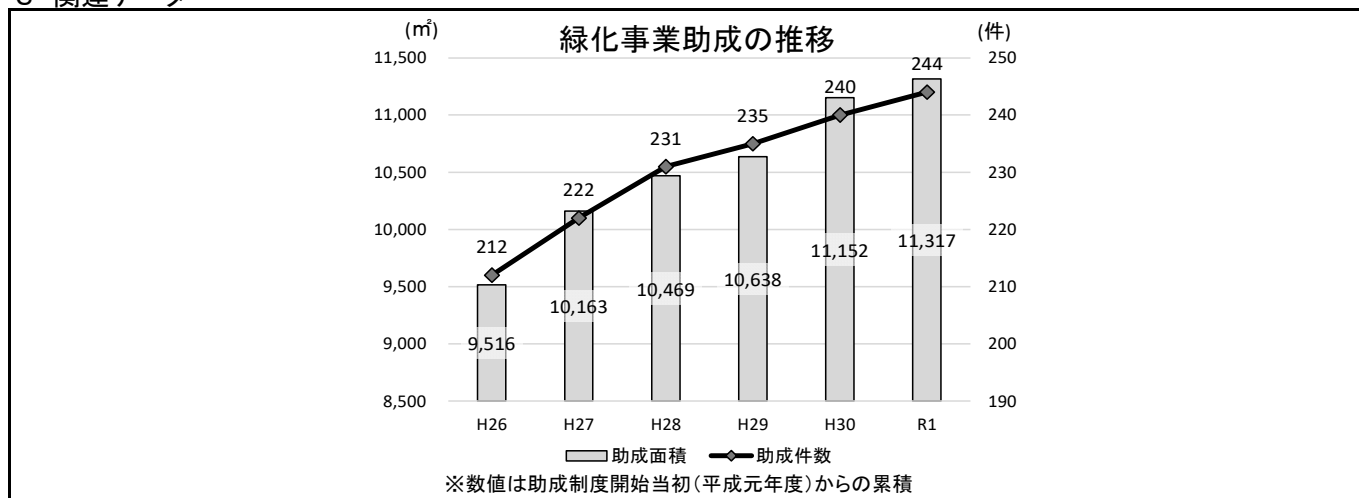
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,030,736	737,364	△293,372
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	18,518,114	11,687,123	△6,830,991
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	19,548,850	12,424,487	△7,124,363
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△19,548,850	△12,424,487	7,124,363
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和元年度は、民間施設の緑化整備164.7㎡に対して助成し、緑化を促進するとともに、苗木即売会ほかイベントの開催により緑の意識醸成を図った。

・公共施設の屋上や壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、民間施設についても「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により緑地確保に向けた指導や助成を行っており、緑化事業は順調に進んでいる。引き続き、こうした取組を継続し、より一層民間施設の緑化の充実を図るため効果的な助成のあり方について基準や制度の見直し、PR方法等の検討を行う必要がある。

・平成元年に事業開始した誕生記念植樹については申込者が増加しているが、老化している既存樹木の管理方法や植栽場所の課題があることから、事業の見直しに向けて検討を進めていく必要がある。

・平成31年3月に改定した「中央区緑の基本計画」の将来目標の実現に向けて、施策の取組状況を把握し、多角的な検証や評価を行うことを目的とした「中央区緑化推進委員会」を設置した。

・行政費用のうち、補助費等が16.6%を占めており、補助費等は全額が「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」に基づく助成金である。

② 今後の方向性

・これまでさまざまな緑化推進の取組により、本区における緑地面積は増加傾向にあるが、都市機能が集中し、まとまった土地の確保が困難な本区でさらなる緑化の推進に向け助成制度を見直し助成を受けやすくするとともに、公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備や民間施設の緑化指導を行う。また、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や緑の連携会議、苗木即売会の開催等の機会を捉え緑化の促進や普及・啓発を図っていく。

・平成31年3月に改定された「中央区緑の基本計画」に基づき、「中央区緑化推進委員会」において、グリーンインフラガイドラインの策定を行い緑の創出や保全を推進する。また、民間団体による公共性のある緑オープンスペースの創出・維持管理を促すために、市民緑地制度およびみどり法人制度の活用を図る。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部水とみどりの課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり		
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018		

大 事 業	中 事 業 1	河 川 の 維 持 管 理	中 事 業 2	船 着 場 の 管 理 運 営	中 事 業 3	
河川等管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・本区管理河川の適切な維持管理を行い、洪水や高潮等による災害の防止や良好な河川環境の保全を図る。
- ・船着場の管理運営を行い、快適でうおいのある水辺のにぎわい空間を創出するとともに、災害時における帰宅困難者や物資の円滑な水上輸送等、防災機能の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

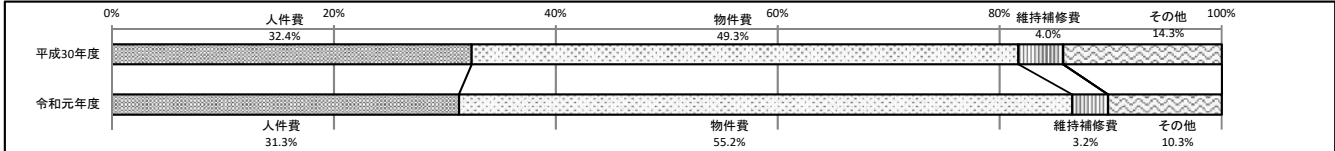
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,133,879	21,207,728	73,849	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	32,107,690	37,468,292	5,360,602		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,622,240	2,195,980	△426,260		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	75,208,711	39,257,666	△35,951,045
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,710,888	5,710,888	0		その他	30,693,900	26,923,100	△3,770,800
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	105,902,611	66,180,766	△39,721,845
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,604,333	1,241,876	△2,362,457	行政収支差額		40,723,581	△1,643,998	△42,367,579
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		65,179,030	67,824,764	2,645,734	通常収支差額		40,723,581	△1,643,998	△42,367,579
特別費用		0	0	0	当期収支差額		40,723,581	△1,454,535	△42,178,116
特別収入		0	189,463	189,463	一般財源充当調整		△46,341,813	△1,856,197	44,485,616
特別収支差額		0	189,463	189,463	再計(一般財源調整後)		△5,618,232	△3,310,732	2,307,500

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・船着場管理運営業務委託(朝潮運河・日本橋) 28,157,000円 ・河川管理施設点検業務委託 4,786,100円	決算額の主な内訳	・河川維持工事 1,299,480円 ・船着場維持工事 896,500円
主な増減理由	・河川管理施設点検業務委託皆増 4,786,100円	主な増減理由	・維持工事規模縮小による工事費減 △426,260円

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 39,257,666円	決算額の主な内訳	・朝潮運河・日本橋船着場利用料金 26,923,100円
主な増減理由	・月島川緑の散歩道工事完了による事務処理特例交付金減 △37,754,634円	主な増減理由	・朝潮運河・日本橋船着場利用回数減少による利用料金減 △3,770,800円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

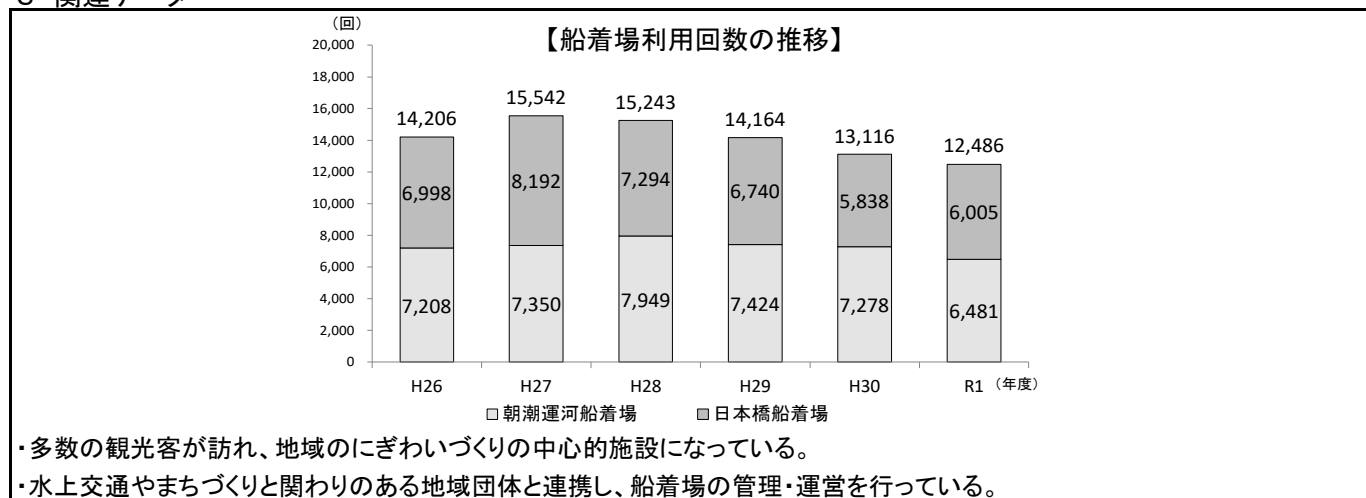
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	156,600	156,600	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,221,613	1,241,876	20,263
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	82,221,832	78,423,036	△3,798,796	退職給与引当金	21,947,395	19,683,576	△2,263,819
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	23,169,008	20,925,452	△2,243,556
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	104,718,080	101,407,348	△3,310,732
その他	45,665,256	43,753,164	△1,912,092	負債・正味財産の部合計	127,887,088	122,332,800	△5,554,288
資産の部 合計	127,887,088	122,332,800	△5,554,288				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・滝の広場エレベーター 62,651,600円 ・日本橋船着場連絡通路 13,731,436円	決算額の 主な内訳	・日本橋船着場浮棧橋 43,753,164円
主な 増減理由	・滝の広場エレベーター減価償却による減 △1,423,900円 ・日本橋船着場連絡通路減価償却による減 △2,317,396円	主な 増減理由	・日本橋船着場浮棧橋減価償却による減 △1,912,092円

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・船着場利用料 156,600円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	・船着場利用料未納付実績増による皆増 156,600円	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・適切な維持管理により、台風等の災害による被害を受けることなく、河川および船着場の保全が図られた。
- ・河川管理施設や船着場について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの平準化等を図る必要がある。
- ・浮棧橋周辺では日本橋川へ流入する土砂等が堆積しヘドロ化しやすい環境にあることから、水質等の環境対策が必要である。地元組織や学識経験者から協力を得て、平成28年度から環境修復材(Hiビース)による水辺環境改善を図っており、平成29年度から令和元年度のモニタリング調査を行ったところ、水質改善の効果が確認された。
- ・周辺区や舟運事業者等と連携を図りながら、交通ネットワークの充実等の水辺空間の活用に向けた検討を行うとともに、地域と連携したイベント開催や河川空間を利用した「かわてらす」を促進し、水辺の活性化を推進している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月の船着場利用回数が前年同月と比較し、61.7%(935回)減少した。
- ・行政費用のうち、物件費が55.2%を占めており、物件費のうち、船着場管理運営業務委託(朝潮運河・日本橋)による委託料が75.1%を占めている。

② 今後の方向性

- ・河川管理施設および船着場について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行い、ライフサイクルコストの平準化等を図っていく。
- ・今後も良好な河川環境の保全を図るため、引き続き、日本橋川において環境修復材(Hiビース)による水質改善を進めていく方針だが、日本橋川の首都高の地下化に係る事業の動向を見ながら、事業計画の検討を行っていく。
- ・舟運事業を活性化し、地域のにぎわいづくりを促すため、周辺区や舟運事業者等と連携を図りながら、水辺空間の活用に向けた検討を行っていく。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部水とみどりの課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり		
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。		
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018		

大事業	中事業1	公衆便所の維持管理	中事業2	公衆便所の整備	中事業3	水谷橋公園内公衆便所の再整備
公衆便所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。
- ・バリアフリー化の推進の観点から、高齢者や障害者等誰もが快適に利用できる「だれでもトイレ」を整備する。
- ・外国人旅行者の増加を踏まえ、多言語表示やビクトグラムを活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

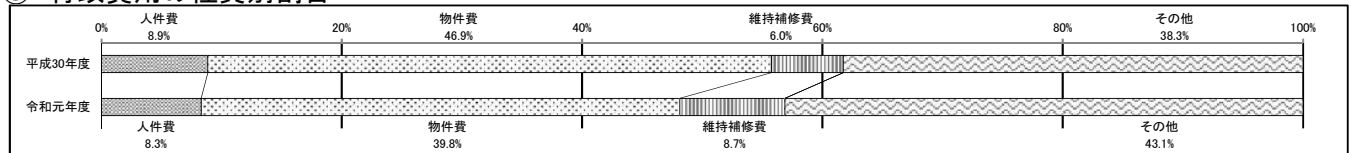
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,961,090	16,644,888	1,683,798	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	79,254,871	79,905,645	650,774		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	10,110,960	17,549,840	7,438,880		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	4,583,000	3,861,000	△722,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	12,329,504	33,469,972	21,140,468		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	51,500,834	50,819,111	△681,723		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	4,583,000	3,861,000	△722,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	878,034	2,193,910	1,315,876	行政収支差額		△164,452,293	△196,722,366	△32,270,073
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	169,035,293	200,583,366	31,548,073	通常収支差額		△164,452,293	△196,722,366	△32,270,073
	特別費用	16,021,000	5,479,033	△10,541,967	当期収支差額		△178,122,438	△202,201,399	△24,078,961
特別収入		2,350,855	0	△2,350,855	一般財源充当調整		114,963,835	146,207,969	31,244,134
特別収支差額		△13,670,145	△5,479,033	8,191,112	再計(一般財源調整後)		△63,158,603	△55,993,430	7,165,173

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託(清掃) 73,377,596円 ・洋式化工事設計委託 498,960円	決算額の主な内訳	・水谷橋公園内公衆便所他4カ所の工事費用 33,422,178円
主な増減理由	・洋式化工事設計委託による委託料増 498,960円	主な増減理由	・水谷橋公園内公衆便所他4カ所の工事実績増による工事費増 31,723,178円 ・洋式化工事セグメント変更による皆減 △10,540,800円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・公衆便所維持工事(給排水設備工)他 10,575,840円 ・洋式化工事 6,974,000円	決算額の主な内訳	・洋式化工事に対する都補助金 3,861,000円
主な増減理由	・洋式化工事セグメント変更による工事費皆増 6,974,000円	主な増減理由	・洋式化工事費減による都補助金減 △722,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

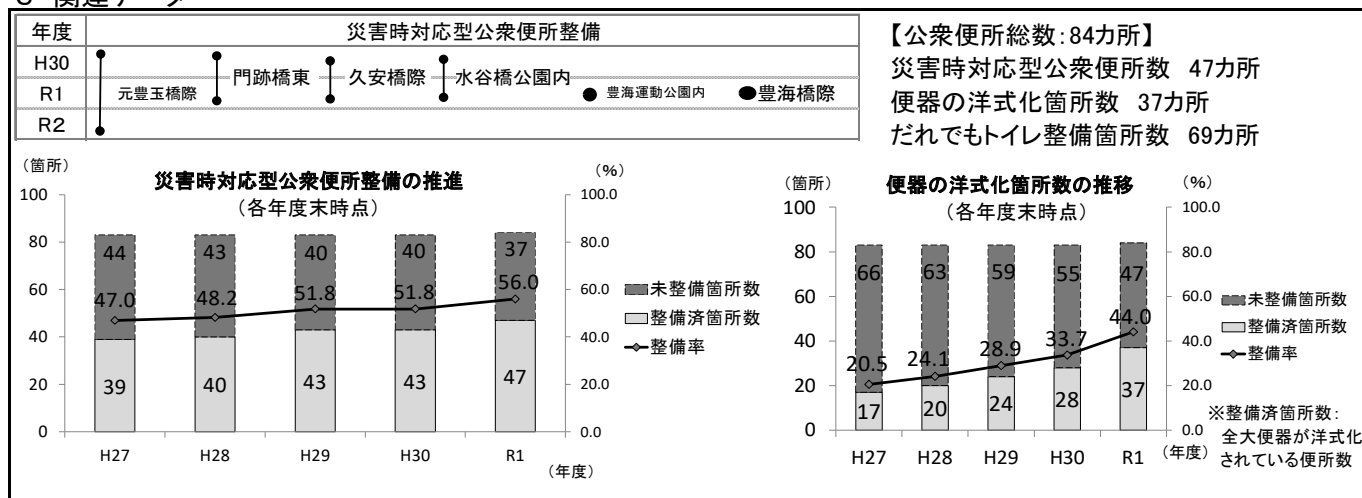
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	878,034	970,216	92,182
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	67,533,375	67,533,375	0	特別区債	0	0	0
建物	993,620,689	1,242,096,617	248,475,928	退職給付引当金	15,774,690	15,377,794	△396,896
工作物	105,660,400	102,570,436	△3,089,964	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	16,652,724	16,348,010	△304,714
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,256,010,340	1,446,876,978	190,866,638
建設仮勘定	105,848,600	51,024,560	△54,824,040				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,272,663,064	1,463,224,988	190,561,924
資産の部 合計	1,272,663,064	1,463,224,988	190,561,924				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・日本橋際公衆便所他 1,242,096,617円	決算額の 主な内訳	・江戸桜通り地下公衆便所 95,150,880円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 7,419,556円
主な 増減理由	・久安橋際公衆便所他4カ所の改築による増 301,684,108円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △53,208,180円	主な 増減理由	・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円
勘定科目	土地	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	・元南明橋際公衆便所他 67,533,375円	決算額の 主な内訳	・元豊玉橋際公衆便所 44,758,760円 ・坂本町公園内公衆便所他2カ所設計費用 6,265,800円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・久安橋際公衆便所他4カ所の改築に伴うセグメント変更による減 △70,881,040円 ・元豊玉橋際公衆便所工事前払金による増 11,800,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年度から改築工事に着手している公衆便所4カ所(門跡橋東、久安橋際、水谷橋公園内、元豊玉橋際)の内、門跡橋東、久安橋際、水谷橋公園内については災害時対応型公衆便所の整備が完了した。元豊玉橋際は地中障害物の発生等のため工期を延伸し、令和2年度に完成予定である。

・令和元年度に改築工事に着手した公衆便所2カ所(豊海運動公園内、豊海橋際)において、災害時対応型公衆便所の整備が完了した。

・公衆便所の洋式化整備は、令和9年度に全箇所(84カ所)において完了することを目指して取り組んでいる。令和元年度は4カ所(亀井橋際、隅田川大橋際、あやめ第一公園内、祝橋公園内)の公衆便所を洋式化しており、計画に向かって順調に推移している。

・高齢者や障害者、誰もが快適に利用することができる「だれでもトイレ」の整備については、令和元年度には新たに3カ所の整備が完了し、残り15カ所で整備が必要である。

・行政費用のうち、物件費が39.8%を占め、中でも清掃委託等を含む委託料が36.6%を占めている。

② 今後の方向性

・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の使用方法を広く区民に周知していく。また、高齢者や障害者、誰もが快適に利用することができる「だれでもトイレ」の整備についても同様に推進していく。

・和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。

・外国人旅行者の増加を受けて、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を推進していく。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境政策課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	環境監視	中事業2	自動車公害調査	中事業3	
公害対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内大気汚染の実態や河川の水質等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に周知し、環境に対する意識の高揚を図る。また、東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。
・区内主要道路および首都高速道路周辺における自動車排出ガスによる大気汚染、自動車走行による騒音・道路交通振動の要請限度超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

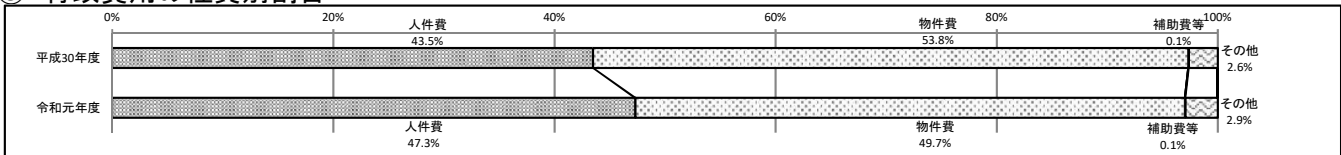
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,933,954	13,803,201	△130,753	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	17,255,411	14,499,122	△2,756,289		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	18,000	18,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	839,859	853,790	13,931	行政収支差額		△32,047,224	△29,174,113	2,873,111
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		32,047,224	29,174,113	△2,873,111	通常収支差額		△32,047,224	△29,174,113	2,873,111
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△31,764,953	△29,043,858	2,721,095
特別収入		282,271	130,255	△152,016	一般財源充当調整		33,860,734	30,586,302	△3,274,432
特別収支差額		282,271	130,255	△152,016	再計(一般財源調整後)		2,095,781	1,542,444	△553,337

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・測定器維持管理費(機器借入、保守) 6,433,192円 ・自動車公害調査委託(自動車公害、自動車騒音) 4,961,000円 ・環境測定調査委託(水質、大気・土壌中DXN等) 2,425,520円	決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金 18,000円
主な増減理由	・水生生物調査委託(5年間隔調査)皆減 △2,592,000円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目				勘定科目			
平成30年度 A				令和元年度 B			
差額 B-A				差額 B-A			
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	839,859	853,790
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	15,088,834	13,532,459
	重要物品	0	0	0	その他	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	15,928,693	14,386,249
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△15,928,693	△14,386,249
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0			

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由
—	—

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由
—	—

3 関連データ

河川水質調査結果(DO※1)

(mg/L)

河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
H27	4.4	4.5	3.3	3.3	5.4	5.4
H28	5.0	4.2	3.0	3.0	4.6	5.1
H29	6.0	5.8	4.4	4.3	6.6	6.5
H30	6.0	4.9	3.4	3.6	6.4	6.6
R1	5.4	4.1	3.4	3.6	5.7	6.0

自動車排出ガス調査結果(令和元年度)

No.	調査地点	二酸化窒素濃度 調査期間平均値 (ppm)	環境基準 適合状況 (%)
1	勝どき四丁目児童遊園(勝どき四丁目)	0.019	100
2	清澄通り(月島四丁目)	0.017	100
3	晴海通り(築地六丁目)	0.023	100
4	昭和通り(京橋三丁目)	0.024	100
5	首都高速道路(八丁堀二丁目)	0.028	100
6	晴海通り(晴海三丁目)	0.028	100
7	新大橋通り(日本橋茅場町一丁目)	0.028	100

河川水質調査結果(BOD※2)

(mg/L)

河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
H27	1.7	2.0	2.3	1.8	1.8	1.4
H28	2.9	4.9	3.9	2.3	2.0	2.4
H29	1.7	1.7	1.7	1.7	2.6	1.8
H30	2.0	2.0	2.3	2.0	1.4	1.4
R1	1.4	3.1	1.9	1.6	1.4	2.0

※1 水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

4 総括

① 現状・成果・課題

・河川水質調査は、区内5河川1運河の水質調査を行い、継続して現状を把握している。また、流域自治体で構成する協議会の活動を通じ、東京都へ水質浄化対策を求めて要望書を提出した。佃公園に設置している水生生物調査啓発看板の内容を最新版である平成30年度調査の内容に更新し、水辺環境に対する意識高揚を図った。

・自動車公害調査は、区内主要道路における自動車公害調査を継続するとともに、測定地点を見直し、環状第2号線を調査地点に加えた。

・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国(環境省)・東京都に報告した。

・行政費用のうち、物件費の割合が多く、調査に関する委託料や大気汚染常時監視機器のリース料が大部分を占めている。

・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的に順次リースへ更新を行ってきた。今後、機器の契約期間満了に伴い更新を確実に行う必要がある。

② 今後の方向性

・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて水質浄化に向けた要請行動を行う。また、佃公園に設置している水生生物調査啓発看板については、最新の水生生物調査結果に基づく表示に更新し、区内河川の水生生物の生息状況について周知することで、引き続き水辺環境への関心を高めるように努める。

・自動車公害調査は、今後も引き続き測定を継続するとともに、環状第2号線開通等交通状況の変化に応じて測定地点の見直しを図り、区内の状況把握に努める。

・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。

・大気汚染常時監視については、測定機器のリース期間が満了するものの機器の状況が良好なため、再リースを行い経費節減を図る。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境政策課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	ほっとプラザはるみの管理運営	中事業2	ほっとプラザはるみの改修	中事業3	
温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・温浴施設をはじめ集会室等を備え、区民の健康維持・増進やコミュニケーションの促進に寄与するための施設として開設・運営している。
・また、清掃工場でごみを焼却する際に発生する熱と電気を利用し、館内の空調や照明、温水プールの熱源として利用するなど、熱エネルギーを無駄なく利用するリサイクル施設でもある。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

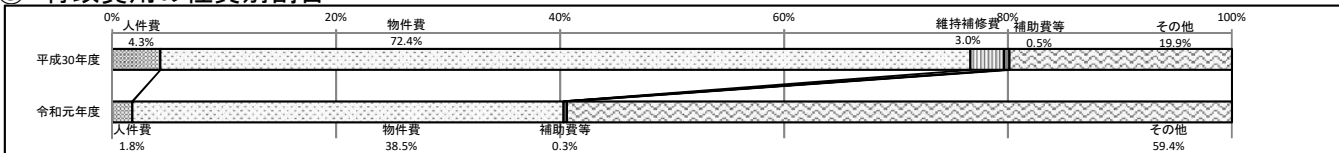
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,644,001	6,197,831	△1,446,170	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	128,674,982	133,686,270	5,011,288		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,297,940	0	△5,297,940		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	873,541	1,067,392	193,851		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	3,308,100	174,768,000	171,459,900		使用料及び手数料	16,572,050	15,647,318	△924,732
	減価償却費	30,961,045	30,961,043	△2		その他	3,785,520	3,874,679	89,159
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		20,357,570	19,521,997	△835,573
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,085,170	388,086	△697,084	行政収支差額		△157,487,209	△327,546,625	△170,059,416
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		177,844,779	347,068,622	169,223,843	通常収支差額		△157,487,209	△327,546,625	△170,059,416
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△157,487,209	△326,115,705	△168,628,496
特別収入		0	1,430,920	1,430,920	一般財源充当調整		126,844,624	297,303,837	170,459,213
特別収支差額		0	1,430,920	1,430,920	再計(一般財源調整後)		△30,642,585	△28,811,868	1,830,717

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・外壁改修等工事 174,768,000円	決算額の主な内訳	・指定管理料 121,024,626円 ・清掃工場買電料 7,555,782円
主な増減理由	・外壁改修等工事着工による工事費皆増 174,768,000円	主な増減理由	・指定管理委託消費税増税等による委託料増 2,759,476円 ・消火器購入、設備修繕等による需用費増 950,361円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・温浴施設使用料 10,089,170円 ・集会施設使用料 2,311,520円	決算額の主な内訳	・維持管理費等清掃工場負担分 2,295,595円 ・光熱水費レストラン負担分 1,008,439円
主な増減理由	・使用料実績減による温浴施設使用料減 △1,232,620円	主な増減理由	・光熱水費使用料増による維持管理費等清掃工場負担分増 150,263円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

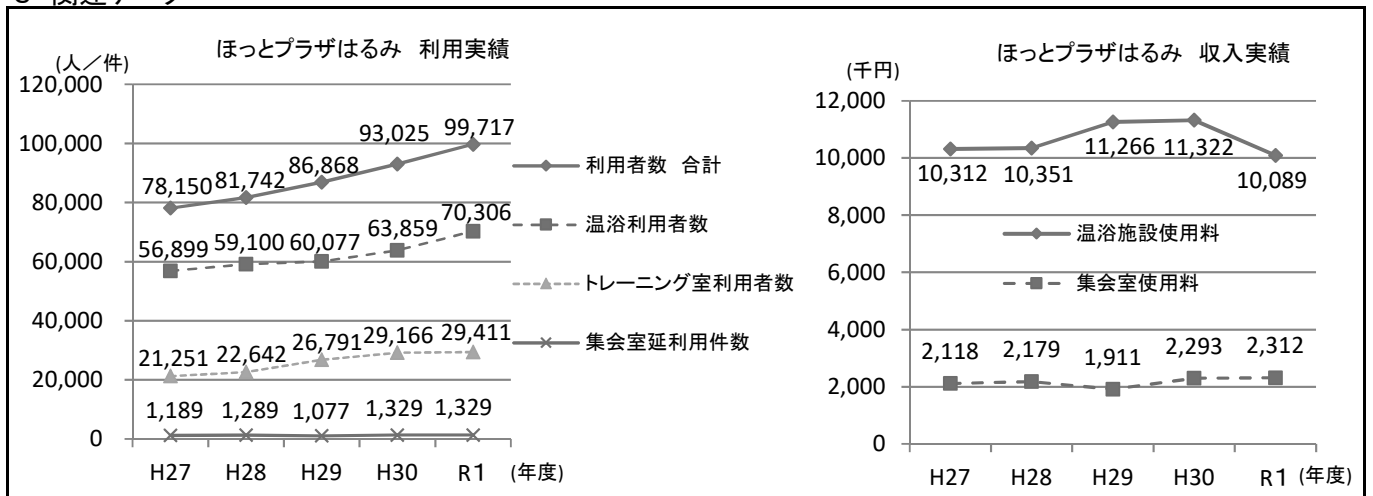
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	458,105	388,086	△70,019
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	831,021,195	804,214,060	△26,807,135	退職給与引当金	8,230,273	6,151,117	△2,079,156
工作物	33,673,696	30,127,681	△3,546,015	その他	0	0	0
重要物品	1,198,013	590,120	△607,893	負債の部合計	8,688,378	6,539,203	△2,149,175
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	857,204,526	851,272,658	△5,931,868
建設仮勘定	0	22,880,000	22,880,000				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	865,892,904	857,811,861	△8,081,043
資産の部 合計	865,892,904	857,811,861	△8,081,043				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・温浴プラザ 804,214,060円	決算額の 主な内訳	・プールろ過設備 29,118,400円
主な 増減理由	・温浴プラザ減価償却による減 △26,807,135円	主な 増減理由	・プールろ過設備減価償却による減 △3,093,830円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・大規模改修基本設計業務委託 22,880,000円	決算額の 主な内訳	・天火 590,118円 ・自動販売機 1円 ・ロッカー 1円
主な 増減理由	・大規模改修基本設計業務実施による皆増 22,880,000円	主な 増減理由	・自動販売機減価償却による減 △410,399円 ・天火減価償却による減 △197,494円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・利用者数は毎年増加しており、事業の目的である区民の健康維持・増進やコミュニケーションの促進に寄与した。一方、利用実績の増加に対して、収入実績が下がったのは、条例に基づく免除対象者の高齢者や未就学児の利用者数が増えたことによる。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2年3月28日から休館し、4月からは大規模改修工事準備のため休館している。

・大規模改修工事後のリニューアルオープンを令和5年4月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により東京2020大会が1年延期されたことから、大規模改修工事のスケジュール等の再調整が必要である。

② 今後の方向性

・大規模改修の機会をとらえ、東京2020大会後に晴海地区に新たなまちができることを踏まえて、地域のあらゆる世代が集い、にぎわいと交流、地域コミュニティの拠点となる施設へとリニューアルを行っていく。

・「ほっとプラザはるみ」で利用している清掃工場の熱エネルギーを新たに整備する晴海地区の小学校・中学校等へも供給し、有効活用するために余熱利用設備を整備していく。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境推進課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり		
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	まちのクリーン作戦の展開	中事業2	地域クリーンパトロールの展開	中事業3	環境保全の普及・啓発
環境保全の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・地域の美化意識の高揚を図り、区民・事業者等の美化活動を促進する。
- ・区内における公共の場所での歩きタバコおよびポイ捨てを禁止し、喫煙マナーおよび環境美化意識の向上を図ることにより、清潔な地域環境や快適な歩行空間を確保する。
- ・環境問題の現状と課題、対策等の情報を発信するとともに、各種環境事業の実施を通じて区民等の環境に対する理解を高め、環境意識の普及・啓発を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

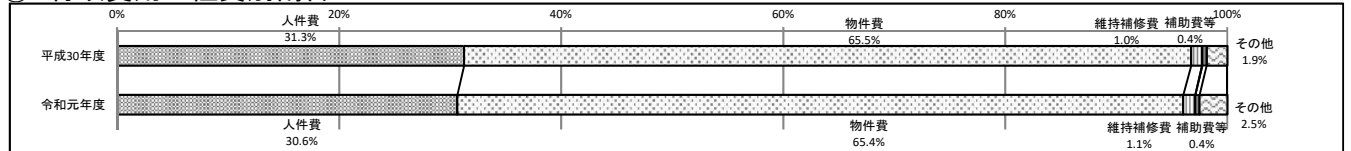
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,849,833	22,476,282	626,449	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	45,774,556	47,948,015	2,173,459		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	691,200	792,550	101,350		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	282,000	282,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,000,000	1,000,000	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,000,000	1,000,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,297,964	1,836,933	538,969	行政収支差額		△68,895,553	△72,335,780	△3,440,227
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		69,895,553	73,335,780	3,440,227	通常収支差額		△68,895,553	△72,335,780	△3,440,227
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△67,830,054	△72,335,780	△4,505,726
特別収入		1,065,499	0	△1,065,499	一般財源充当調整		71,734,636	74,065,638	2,331,002
特別収支差額		1,065,499	0	△1,065,499	再計(一般財源調整後)		3,904,582	1,729,858	△2,174,724

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・歩きタバコおよびポイ捨て防止パトロール委託 30,462,339円 ・環境美化等に関する業務委託 6,644,640円 ・クリーンデー清掃用具 2,724,138円	決算額の主な内訳	・条例啓発用看板設置 792,550円
主な増減理由	・製品単価および消費税増による需用費、委託料増 2,173,459円	主な増減理由	・製品単価および消費税増による工事費増 101,350円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・クリーンデー従事者報償費 120,000円 ・「2019年子どもとためす環境まつり」開催に係る補助金 100,000円 ・環境作品コンクール審査会謝礼 62,000円	決算額の主な内訳	・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

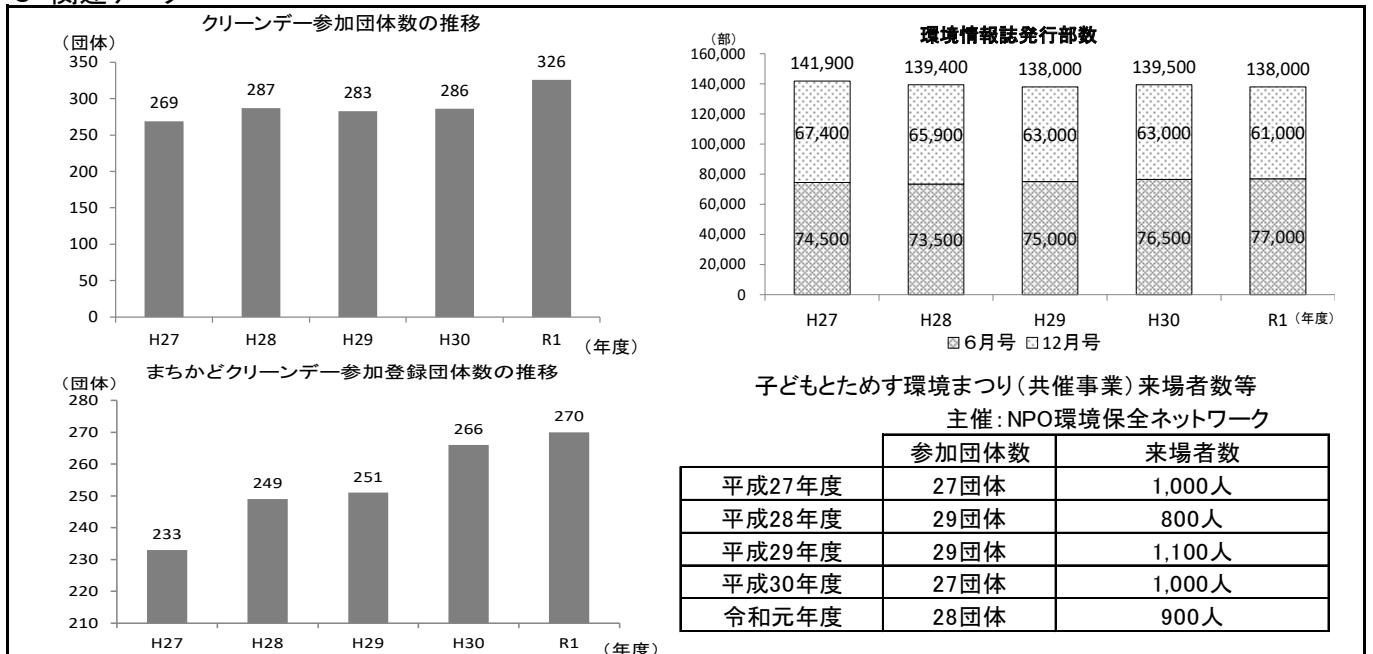
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,297,964	1,358,302	60,338
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	23,319,107	21,528,911	△1,790,196
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	24,617,071	22,887,213	△1,729,858
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△24,617,071	△22,887,213	1,729,858
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・毎月10日を中心に実施する「まちかどクリーンデー」参加登録団体数は、区の継続した普及・啓発活動、企業等の社会貢献意識の高まりにより年々増加し、地域における美化活動が広がっており、活動の促進に寄与した。

・令和元年度は、歩きタバコやポイ捨ての防止に向けて、指導員を配置して年末年始を除く毎日巡回指導を行った。また、町会・自治会および商店街、事業所等の協力を得て街頭キャンペーンを実施するとともに、増加している外国人来街者にもわかりやすいよう、外国語表記や絵文字を用いたデザインの啓発看板等の取替えを順次進めることで、歩きタバコ・ポイ捨て禁止条例の周知を図り、喫煙マナーの向上に努めた。

・環境パネル展、環境情報誌の発行、区内環境団体が主催する「子どもとためす環境まつり」の共催等、各種環境事業を実施し、環境保全の普及・啓発に努めた。今後も、さまざまな機会をとらえて、環境保全の普及・啓発に取り組む必要がある。

・行政費用のうち、人件費が30.6%、物件費が65.4%を占めている。物件費の構成は、歩きタバコおよびポイ捨て防止パトロールの業務委託料が63.5%、環境美化等に関する業務委託料が13.8%、クリーンデーの清掃用具購入費が5.6%となっている。

② 今後の方向性

・地域美化活動のさらなる促進に向けて、「区のおしらせ ちゅうおう」やホームページ、環境情報誌等を通して、マンション入居者や事業者等に対する事業の周知に努めていく。

・令和2年度は、改正健康増進法および東京都受動喫煙防止条例の全面施行により屋内での喫煙が原則禁止となる。これに伴い、屋外での喫煙が増加している状況を踏まえ、歩きタバコや吸い殻のポイ捨て防止に関する取組を福祉保健部生活衛生課が所管する受動喫煙防止対策事業に一元化し、総合的かつ効果的な取組を推進していく。

・環境保全意識の普及・啓発事業については、環境情報センターが発信するSNSの活用、施設利用者への案内等周知方法や内容を工夫し、区民等の参加機会の拡充を図っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	中央区環境行動計画2018、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画

大事業	中事業1	区施設の環境マネジメントシステムの推進	中事業2	中央区の森の推進	中事業3	温暖化対策の推進
地球温暖化対策推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区環境マネジメントシステム(以下、「EMS」という。)による省エネルギー・省資源活動の推進や、温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行い、区の事務事業における温室効果ガス排出量の抑制と環境負荷の低減を目指す。
・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携して、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てる「中央区の森」事業を推進し、地球温暖化防止に寄与するとともに、環境保全意識の普及・啓発を図る。
・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成(以下、「省エネ機器等導入費助成」という。)や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム(通称「中央エコアクト」)の普及等を図り、温室効果ガス排出量削減に寄与する。また、開発事業者に対し環境配慮を要請し、都市づくりにおける低炭素化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

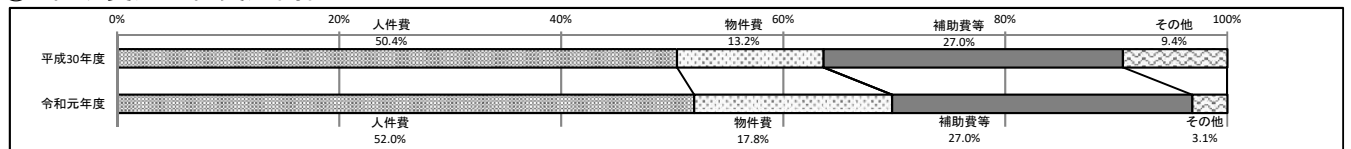
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	45,434,632	44,196,950	△1,237,682	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	11,895,172	15,164,494	3,269,322		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	621,306	621,306
	補助費等	24,293,824	22,984,364	△1,309,460		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	4,292,553	4,369,535	76,982
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	4,292,553	4,990,841	698,288
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,461,796	2,677,796	△5,784,000		行政収支差額	△85,792,871	△80,032,763	5,760,108
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	90,085,424	85,023,604	△5,061,820		通常収支差額	△85,792,871	△80,032,763	5,760,108
	特別費用	0	0	0		当期収支差額	△85,792,871	△78,938,377	6,854,494
	特別収入	0	1,094,386	1,094,386		一般財源充当調整	85,398,844	84,500,074	△898,770
	特別収支差額	0	1,094,386	1,094,386		再計(一般財源調整後)	△394,027	5,561,697	5,955,724

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成 19,916,000円 ・「中央区の森」森林保全活動補助 2,821,784円	決算額の主な内訳	・「中央区の森(南郷・矢沢地区)」森林整備事業委託 7,034,375円 ・急速充電器管理費(電気料、整備委託) 2,518,401円 ・「中央区の森」事業に係る運用支援等業務委託 1,936,000円 ・「中央区の森」間伐材の活用(ノベルティグッズ製作委託等) 789,620円
主な増減理由	・省エネ機器等導入実績減による助成額減 △1,167,000円	主な増減理由	・「中央区の森(矢沢地区)」森林整備事業委託料皆増 5,984,875円 ・「中央区の森(矢沢地区)」森林保全整備計画策定支援業務委託皆減 △2,146,227円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成(LED分)に対する都(公社)補助金 4,111,000円 ・森林整備事業費収入 241,735円	決算額の主な内訳	・森林整備事業費補助金 621,306円
主な増減理由	・省エネ機器等導入費助成(LED分)実績増による都(公社)補助金増 78,000円	主な増減理由	・森林整備事業費補助金皆増 621,306円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

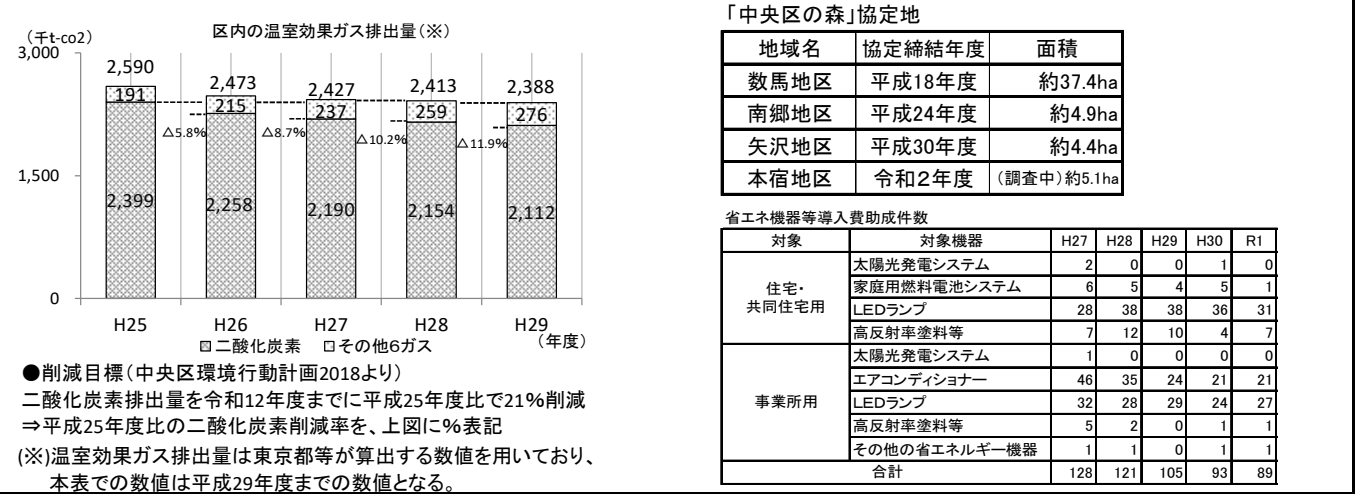
(単位:円)

勘定科目				勘定科目			
		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A			差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,672,278
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0
	建物	0	0	0		特別区債	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	48,009,926
	重要物品	0	0	0		その他	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	50,682,204
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△50,682,204
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0
資産の部 合計		0	0	0			

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 区内の二酸化炭素排出量については、平成29年度は2,112千t-CO2であり、前年度比で1.9%、平成25年度比で11.9%の削減となっており、目標達成に向けて順調に削減が進められている。
- EMSについては、施設の増加や利用時間の拡大等がある中で、各所属がさまざまな工夫を行い、省エネルギー化、温室効果ガスの削減が進められている。しかしながら、所属により取組に差異があるため、今後も各所属の優良な取組事例等を他の所属に周知し、全庁的に展開していく。
- 「中央区の森」事業については、数馬地区、南郷地区および令和元年度から整備を開始する矢沢地区における森林保全活動を計画的に実施するとともに、令和2年度の協定地拡大に向け、檜原村と協議を進めた。また、「中央区の森体験ツアー」を実施するなど、事業の普及・啓発に取り組んだ。
- 令和元年度は、家庭向けに省エネ講座を開催し、省エネ方法や中央エコアクトの周知をした。
- 中央エコアクトの新規認証件数は家庭用で19件であったのに対し、事業所用は7件であった。事業所用の新規認証件数を増やしていくことが今後の課題である。
- 省エネ機器等導入費助成は件数は減少しているものの、LEDランプやエアコンを中心に継続的に実績があり、家庭や事業所の省エネルギー化の促進に貢献している。
- まちづくり基本条例に基づき、電気自動車用充電設備付駐車場や省エネルギーに資する設備の設置等の環境対策を開発計画に反映し、低炭素な都市づくりを推進している。
- 行政費用のうち人件費が52.0%、補助費等が27.0%、物件費が17.8%となっている。なお、物件費のうち82.0%は委託料が占めている。

② 今後の方向性

- EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理者等の一層の意識啓発を図るため、研修の充実や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、区施設のエネルギー使用量の削減に努める。
- 「中央区の森」事業については、現在の協定地における森林保全活動を計画的に進めるとともに、令和2年度、新たに本宿地区において森林保全活動に関する協定を檜原村と締結するなど、事業の拡充を図っていく。また、「中央区の森」を訪れる仕組みづくりや効果的な情報発信方法の検討等、区民等の事業に対する興味を高めるための取組を進めていく。
- 中央エコアクトについては、制度の主旨や認証のメリット等に重点を置きながら周知活動を行い、さらなる普及・啓発に努める。特に、事業所用については省エネ機器等導入費助成の申請受付時等の時機を捉え、積極的に周知していく。
- 省エネ機器等導入費助成については、国・東京都や他区等の政策、補助制度の状況、近年の機器等の普及状況、省エネ効果等に応じて、制度をより効果的なものとするため、見直し等を随時検討していく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	環境情報センターの管理運営	中事業2		中事業3	
環境情報センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

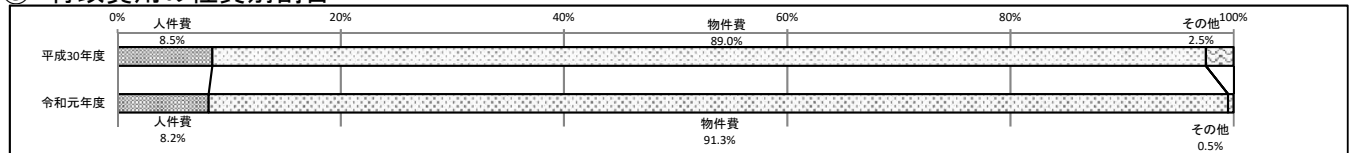
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,571,481	4,487,621	△83,860	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	47,874,496	50,163,285	2,288,789		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,674,700	1,714,440	39,740
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		1,674,700	1,714,440	39,740
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,343,562	271,660	△1,071,902	行政収支差額		△52,114,839	△53,208,126	△1,093,287
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		53,789,539	54,922,566	1,133,027	通常収支差額		△52,114,839	△53,208,126	△1,093,287
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△52,114,839	△53,166,680	△1,051,841
特別収入		0	41,446	41,446	一般財源充当調整		51,550,037	53,475,739	1,925,702
特別収支差額		0	41,446	41,446	再計(一般財源調整後)		△564,802	309,059	873,861

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託料 36,404,975円 ・共益費 9,761,429円 ・光熱水費 1,327,586円	決算額の主な内訳	・研修室使用料 1,714,440円
主な増減理由	・消費税増税による共益費増 2,288,789円	主な増減理由	・研修室使用実績増による使用料増 39,740円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	181,720	181,720
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	267,228	271,600	4,372
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,800,993	4,305,782	△495,211
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,068,221	4,759,102	△309,119
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△5,068,221	△4,759,162	309,059
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	△60	△60
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	還付未済金	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・環境情報センター使用料還付予定額 181,720円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設休業による使用料還付予定額皆増 181,720円	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

講演会等の実施実績			環境情報センター来館者数の推移	
項目	平成30年度	令和元年度	(人)	
講演会・講座実施回数	30回	32回	30,204	
展示開催	9回	10回	28,414	
ワークショップ等の実施回数	17回	21回	29,370	
			30,337	
			29,663	
			H27 H28 H29 H30 R1(年度)	

4 総括

① 現状・成果・課題

・平成25年6月の開設以来、来館者数は平成27年度まで上昇し、平成28年度は減少したが、その後は3%程度の増加傾向にあり(令和2年2、3月から新型コロナウイルス感染症による利用のキャンセルのため減少)、講座、ワークショップ開催や館内展示等により、区民等の環境問題への関心を高めることに寄与した。また、区内事業者を対象とした「CSR・CSVセミナー」を令和元年度に4回開催し、事業者の環境活動の推進に寄与した。一方で施設の存在を知らない区民等も少なくないため、施設の認知度を高め、さらなる利用促進を図る必要がある。

・行政費用のうち、人件費が8.2%、物件費が91.3%を占めている。物件費の構成は、施設管理運営委託料が72.5%、施設の共益費が19.4%となっている。なお、区は、施設専用部分は使用貸借契約に基づく使用であるため、賃借料の負担はないが、共用部については共益費を負担している。

② 今後の方向性

・総合環境講座等の講座や館内展示の内容を工夫するなど事業の充実に取り組むとともに、講座、展示等の情報発信にSNSを活用するなどにより周知を図り、施設管理受託業者と連携しながら、引き続き施設の一層の認知度向上を図っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	工場等監視指導	中事業2		中事業3	
	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
工場等監視指導事業	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、近隣に影響のある事象に対し、関係法令遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

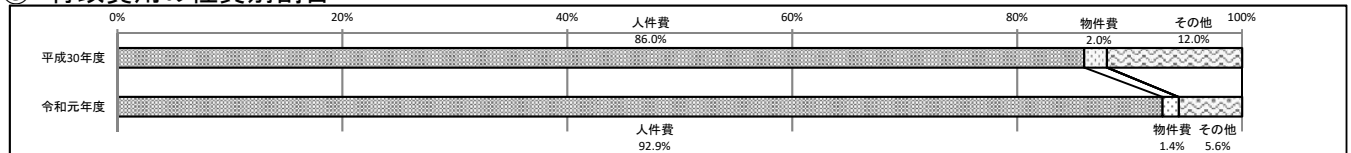
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	32,367,542	32,054,439	△313,103	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	763,796	492,535	△271,261		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	54,861,659	54,724,231	△137,428
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	8,700	8,700
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		54,861,659	54,732,931	△128,728
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,521,541	1,940,432	△2,581,109	行政収支差額		17,208,780	20,245,525	3,036,745
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		37,652,879	34,487,406	△3,165,473	通常収支差額		17,208,780	20,245,525	3,036,745
特別費用		0	0	0	当期収支差額		17,208,780	20,541,560	3,332,780
特別収入		0	296,035	296,035	一般財源充当調整		△15,881,863	△17,036,006	△1,154,143
特別収支差額		0	296,035	296,035	再計(一般財源調整後)		1,326,917	3,505,554	2,178,637

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・リーフレット等の印刷 261,360円 ・調査指導用消耗品等 112,375円	決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 54,724,231円
主な増減理由	・物品購入数減による物品購入費減 △271,261円	主な増減理由	・事務処理件数減による交付金減 △137,428円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料 8,700円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・工場認可申請数増加による認可手数料皆増 8,700円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

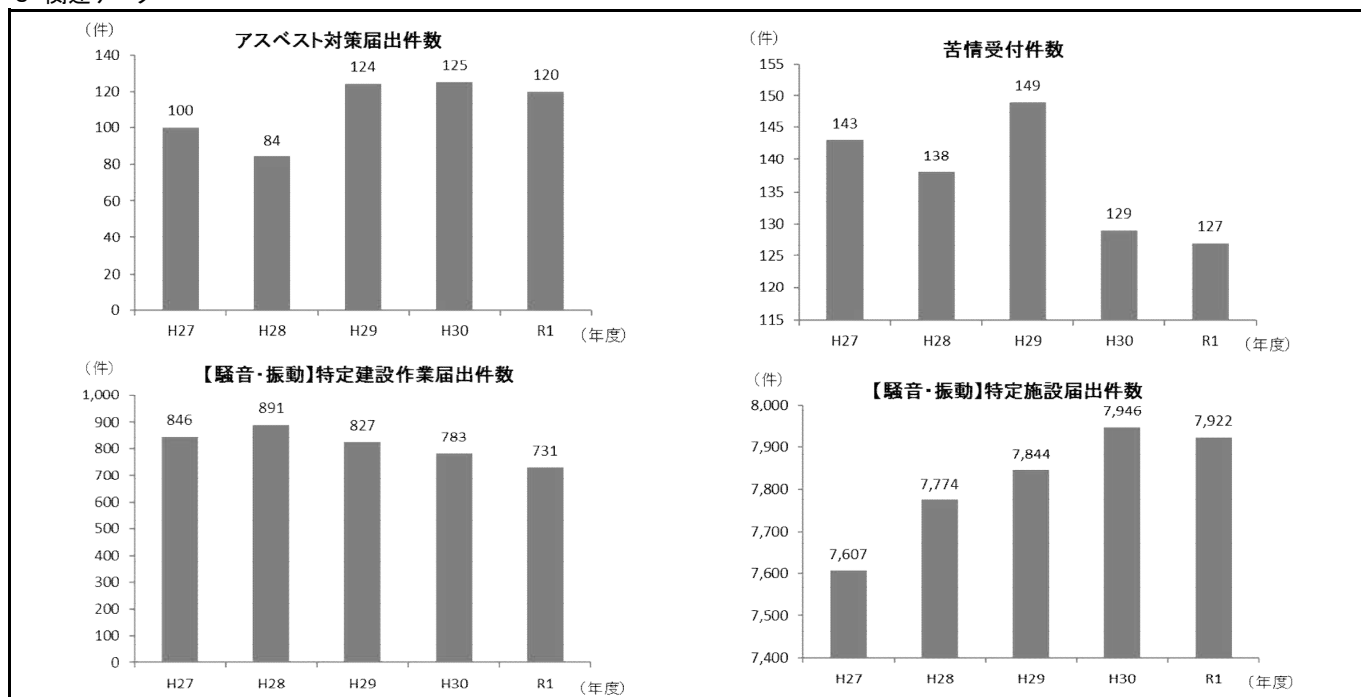
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,908,770	1,940,432	31,662
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	34,292,804	30,755,588	△3,537,216
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	36,201,574	32,696,020	△3,505,554
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△36,201,574	△32,696,020	3,505,554
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届の提出を義務付けている。令和元年度の主な届出件数はアスベスト対策120件、特定施設(騒音・振動)7,922件、特定建設作業(騒音・振動)731件となっており、各種書類の審査、現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動の防止対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。

・騒音、振動、悪臭等の苦情があった際には迅速に現場対応を行い、状況を把握した上で、適切な対応をとるよう指導を行った。

・騒音や臭気等は感じ方に個人差が大きく、苦情内容によって臨機応変な対応が必要となる。

・関係法令に基づく事務処理業務のため、物件費のうちリーフレット印刷や事務用品の購入等の費用が大半を占めている。

② 今後の方向性

・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、適切に事業者等への指導・助言を行っていく。また、定期的にパトロールや実態調査を実施することにより、迅速かつ小まめな現場把握に努めていく。

・公害苦情対策については国や東京都等関係機関と連携し、苦情対応体制の充実を図る。

・大気汚染防止法が①規制対象の拡大②事前調査の信頼性の確保③直接罰の創設④不適切な作業の防止の観点から令和3年4月に改正される予定であることから、制度の運用および活用において国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な事業推進に努める。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部環境推進課
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	リサイクルハウス管理運営	中事業2		中事業3	
リサイクルハウス 管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

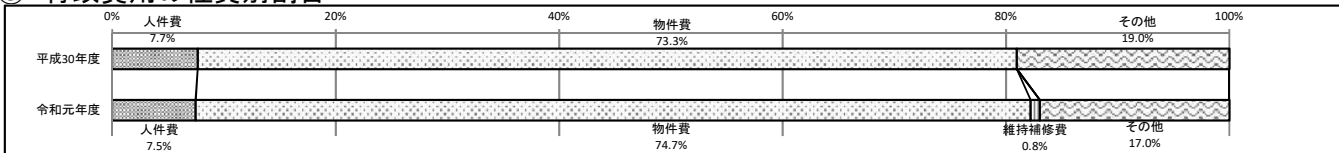
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,924,129	3,846,533	△77,596	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	37,602,452	38,525,609	923,157		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	432,300	432,300		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	8,506,316	8,506,316	0		その他	226,750	214,500	△12,250
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		226,750	214,500	△12,250
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,253,130	232,852	△1,020,278	行政収支差額		△51,059,277	△51,329,110	△269,833
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		51,286,027	51,543,610	257,583	通常収支差額		△51,059,277	△51,329,110	△269,833
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△51,059,277	△51,293,586	△234,309
特別収入		0	35,524	35,524	一般財源充当調整		41,961,622	43,207,936	1,246,314
特別収支差額		0	35,524	35,524	再計(一般財源調整後)		△9,097,655	△8,085,650	1,012,005

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 24,827,175円 ・施設設備等保守・維持管理委託 9,116,101円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町建物 6,703,167円 ・かざぐるま箱崎町建物 1,749,189円 ・かざぐるま箱崎町・中央清掃事務所日本橋待機所塀 53,960円
主な増減理由	・委託契約の人件費増および消費税増税による委託料増 923,157円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 214,500円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・不用品販売事業未精算金減少による精算金減 △12,250円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	229,052	232,852	3,800
固定資産				その他	0	0	0
土地	458,213,000	458,213,000	0	固定負債			
建物	199,787,487	191,335,131	△8,452,356	特別区債	0	0	0
工作物	755,440	701,480	△53,960	退職給与引当金	4,115,136	3,690,670	△424,466
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	4,344,188	3,923,522	△420,666
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	654,411,739	646,326,089	△8,085,650
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	658,755,927	650,249,611	△8,506,316
資産の部 合計	658,755,927	650,249,611	△8,506,316				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地 458,213,000円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町、箱崎町建物 191,335,131円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・かざぐるま明石町、箱崎町建物減価償却による減△8,452,356円
勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀 701,480円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町・中央清掃事務所日本橋待機所塀減価償却による減△53,960円	主な増減理由	—

3 関連データ

リサイクルハウスかざぐるま来館者数および不用品販売状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
来館者数	明石町	41,664人	45,391人	42,296人	39,602人
	箱崎町	24,552人	28,515人	26,951人	24,309人
	計	66,216人	73,906人	69,247人	63,911人
出品者数	明石町	12,470人	12,331人	12,132人	11,991人
	箱崎町	5,060人	5,891人	5,925人	6,322人
	計	17,530人	18,222人	18,057人	18,313人
展示数	明石町	60,139件	59,353件	58,548件	57,668件
	箱崎町	33,456件	38,665件	39,187件	40,223件
	計	93,595件	98,018件	97,735件	97,891件
販売点数	明石町	37,497件	37,736件	35,941件	34,849件
	箱崎町	19,804件	23,448件	23,326件	23,094件
	計	57,301件	61,184件	59,267件	57,943件

施設概要		
概要	名 称	
所在地	明 石 町	箱 崎 町
開設年月日	平成6年12月10日	平成16年4月21日
電話番号	(3546)2991	(3668)5037
開館時間	午前9時～午後5時	
休館日	月曜日、祝日、年末年始（12月28日～1月4日）および月末の館内整理日	

4 総括

① 現状・成果・課題

・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行い、区民等の資源再使用の促進を図った。今後とも利用者が快適に利用しやすい施設運営に努める。一方、不用品の再使用促進の仕組みとして、現在はまちのリサイクルショップやフリマアプリ等が広く利用されているなど、設立当時の状況と異なっており、運営手法等について検討する必要がある。

・行政費用のうち、人件費が7.5%、物件費が74.7%を占めている。物件費の構成は、施設管理運営委託料が64.4%、施設設備等保守および維持管理に係る委託料が23.6%となっている。なお、不用品交換事業において、出品に係る利用料等の徴収は行っていない。

② 今後の方向性

・施設内の掲示や展示をより見やすく、わかりやすいものにするなど、利便性のさらなる向上を図る。

・不用品交換事業について、利用の実態等を踏まえ、事業形態や受益と負担の適正化等の検討を行う。

・当面大規模修繕の計画はなく、適切に施設の維持管理を行っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	リサイクル事業の普及・啓発	中事業2	土のリサイクル	中事業3	
	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
リサイクルの推進事業	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民、事業者等に対するリサイクル意識の普及・啓発を図り、地域におけるリサイクル活動を促進する。
・ごみとして排出することができない家庭において園芸用に適さなくなった土を区が回収し、再生処理をするとともに、再生土の配布を通して普及・啓発を図り、土のリサイクルを促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

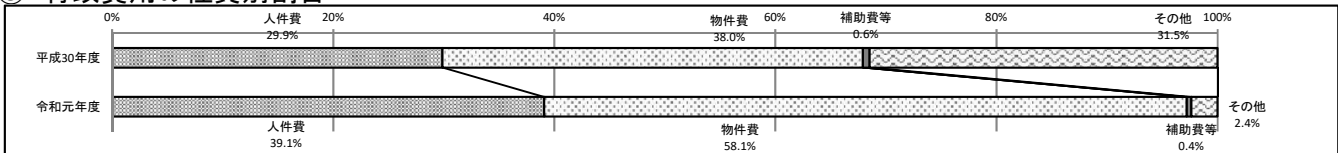
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,811,624	4,487,621	△324,003	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,125,517	6,674,044	548,527		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	97,540	47,580	△49,960		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	9,600	13,600	4,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		9,600	13,600	4,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,068,221	271,660	△4,796,561	行政収支差額		△16,093,302	△11,467,305	4,625,997
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		16,102,902	11,480,905	△4,621,997	通常収支差額		△16,093,302	△11,467,305	4,625,997
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△16,093,302	△11,425,859	4,667,443
特別収入		0	41,446	41,446	一般財源充当調整		11,025,081	11,916,638	891,557
特別収支差額		0	41,446	41,446	再計(一般財源調整後)		△5,068,221	490,779	5,559,000

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・園芸用土の回収・運搬、再生処理委託 4,268,895円 ・エコまつり等会場設営委託 1,598,400円	決算額の主な内訳	・リサイクル教室講師謝礼 47,580円
主な増減理由	・委託契約の人件費増および消費税増税による委託料増 596,107円	主な増減理由	・講師単価減による謝礼費減 △49,960円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・リサイクル教室参加費 13,600円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・リサイクル教室参加人数増による参加費増 4,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	267,228	271,660	4,432
土地	0	0	0	その他	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債			
工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
重要物品	0	0	0	退職給与引当金	4,800,993	4,305,782	△495,211
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	5,068,221	4,577,442	△490,779
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△5,068,221	△4,577,442	490,779
資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
フリーマーケット(区主催)開催回数	1回	1回
フリーマーケット(地域団体主催)回数	2回	2回
環境施設見学会実施回数	2回	2回
リサイクル教室開催回数	6回	4回

土のリサイクル事業実績					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
不用土回収量	15,147kg	17,068kg	14,660kg	15,240kg	18,812kg
再生土納品量(a)	14,415kg	15,330kg	13,110kg	14,960kg	12,690kg
再生土配布量(b)	11,255kg	12,550kg	10,800kg	20,040kg	10,000kg
未配布量(a)-(b)	3,160kg	2,780kg	2,310kg	△5,080kg	2,690kg

エコまつり来場者数推移

年度	来場者数(人)
H27	2,700
H28	2,200
H29	2,800
H30	2,800
R1	2,800

4 総括

① 現状・成果・課題

・エコまつり・フリーマーケット、環境施設見学会、リサイクル教室等を通して、区民等のリサイクル意識の向上に努めた。また、区内団体が主催するフリーマーケットを支援し、地域における資源再使用活動の促進に寄与した。今後とも、区民等のリサイクル意識のさらなる向上と活動の促進に向けて事業内容の充実を図る必要がある。

・土のリサイクルについては、再生処理を行った園芸用土を「花と苗木の即売会」やリサイクルハウスかざぐるま箱崎町等で配布するとともに、家庭でできる土の再生方法の周知を区ホームページ、リサイクルハウスかざぐるま箱崎町で行い、土のリサイクルの促進を図った。平成23年度から事業を行ってきたが、事業開始から一定期間が経過していることから、事業効果を確認し、費用対効果を含めた事業の見直しを検討する必要がある。

・行政費用のうち、人件費が39.1%、物件費が58.1%を占めている。物件費の構成は、園芸用土の回収・運搬、再生処理委託料が63.9%、エコまつり等会場設営委託料が23.9%となっている。

② 今後の方向性

・区ホームページ等によりイベントの周知方法や内容を工夫し、区民等の参加機会の拡充を図る。

・土のリサイクルについては、事業開始時の目的等を踏まえ、回収量の経年変化および経費等、事業のあり方を検討していく。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部中央清掃事務所
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	ごみの収集・運搬	中事業2	有料シールの作成及び管理	中事業3	中央清掃事務所の管理運営
ごみの収集・運搬事業	中事業4	中央清掃事務所の改修	中事業5	晴海事業所の管理運営	中事業6	ごみ排出実態調査
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・ごみの処理に係る環境負荷の低減を図るとともに、安全かつ適正な廃棄を行う。
- ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

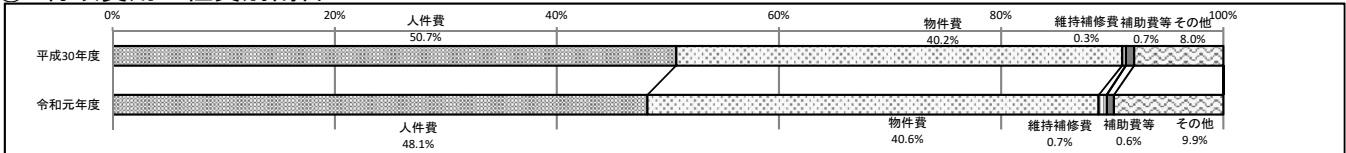
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	613,075,045	628,405,882	15,330,837	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	485,155,847	530,583,239	45,427,392		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,915,000	9,416,173	5,501,173		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	9,036,027	8,334,500	△701,527		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	44,131,920	44,131,920		使用料及び手数料	564,393,681	573,854,323	9,460,642
	減価償却費	41,234,675	38,661,251	△2,573,424		その他	998,874	69,808	△929,066
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	565,392,555	573,924,131	8,531,576
	賞与・退職給与引当金繰入額	55,743,455	45,904,813	△9,838,642		行政収支差額	△642,767,494	△731,513,647	△88,746,153
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		1,208,160,049	1,305,437,778	97,277,729	通常収支差額		△642,767,494	△731,513,647	△88,746,153
特別費用		920,601	0	△920,601	当期収支差額		△643,688,095	△731,513,647	△87,825,552
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		654,536,516	742,418,332	87,881,816
特別収支差額		△920,601	0	920,601	再計(一般財源調整後)		10,848,421	10,904,685	56,264

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費 267,355,661円 ・粗大ごみ関連委託費 147,874,068円 ・ごみ排出実態調査 9,328,000円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所外壁改修工事 44,131,920円
主な増減理由	・ごみ量増によるごみ収集に係る廃棄物運搬請負費増 17,189,133円 ・粗大ごみ量増による粗大ごみ関連委託費増 12,972,258円 ・ごみ排出実態調査実施による委託料皆増(5年ごと) 9,328,000円	主な増減理由	・中央清掃事務所外壁改修工事実施による工事費皆増 44,131,920円

勘定科目	減価償却費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・中央清掃事務所等建物減価償却費 28,727,705円 ・重要物品減価償却費 9,884,421円	決算額の主な内訳	・ごみ処理手数料 571,609,850円
主な増減理由	・耐用年数経過による重要物品減価償却費減 △2,573,424円	主な増減理由	・ごみ処理券販売額増による手数料増 9,260,672円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

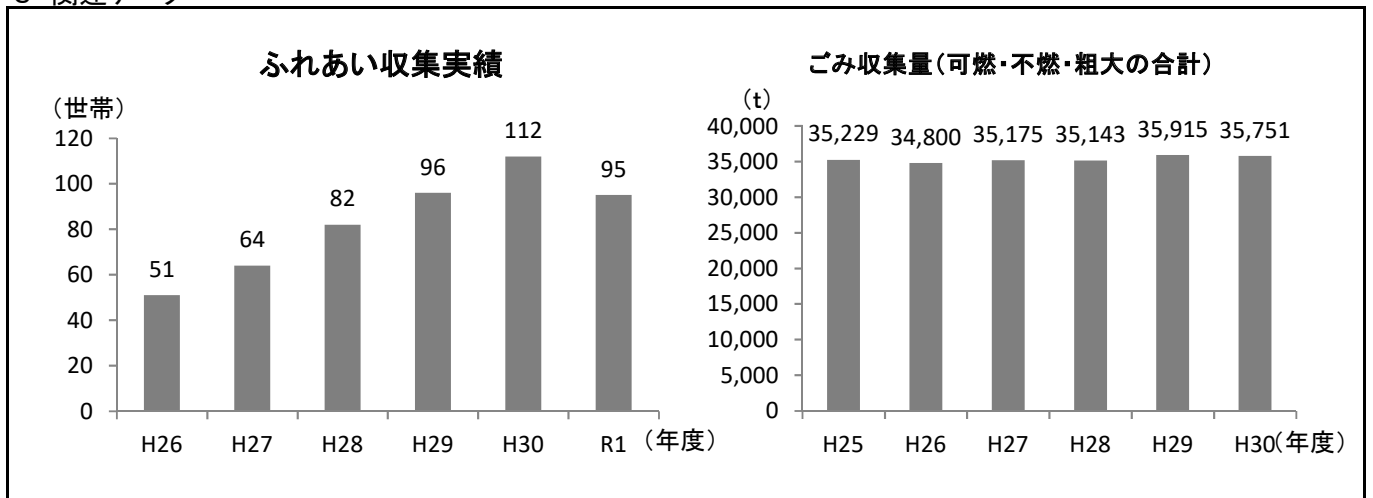
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	199,472	0	△199,472	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,930,494	36,363,688	1,433,194
固定資産				その他	0	0	0
土地	797,284,000	797,284,000	0	固定負債			
建物	903,718,459	874,990,754	△28,727,705	特別区債	0	0	0
工作物	393,000	343,875	△49,125	退職給付引当金	627,558,313	576,359,711	△51,198,602
重要物品	20,783,307	14,364,708	△6,418,599	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	662,488,807	612,723,399	△49,765,408
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,059,889,431	1,074,259,938	14,370,507
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,722,378,238	1,686,983,337	△35,394,901
資産の部 合計	1,722,378,238	1,686,983,337	△35,394,901				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所 437,614,125円 ・中央清掃事務所 380,215,000円	決算額の 主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所敷地 733,333,000円
主な 増減理由	・中央清掃事務所晴海事業所減価償却による減 △14,587,136円 ・中央清掃事務所減価償却による減 △12,265,000円	主な 増減理由	・増減なし
勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・軽自動車(7台) 7,474,387円 ・特殊用途自動車(2台) 6,561,000円 ・小型貨物自動車(1台) 329,313円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	・自動車(9台)減価償却による減 △9,884,421円 ・軽自動車(2台)購入による増 3,465,822円	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・ふれあい収集については、令和元年度は実績が17世帯減少したが、中長期的には高齢者人口等の増加に伴い利用者の増加が見込まれることから、効率的な収集ルートを作成する必要がある。

・平成31年3月に開催された「今後の資源循環施策に関する区市町村と東京都との共同検討会」において、廃蛍光灯をはじめとする水銀含有物の埋立が令和元年度末で終了するとの方針が示された。現在のプレス車では水銀含有物の分別が不可能であるため、小型排出車を活用した収集方法へ見直しを行った。

・燃やすごみの収集の効率化を図るため、早朝収集(銀座の一部、八重洲一丁目、日本橋の一部)については、見直しの検討が必要である。

・行政費用のうち、人件費が48.1%、物件費が40.6%を占めており、物件費のうちごみの収集運搬に係る役務費が50.4%、委託料が27.9%を占めている。

② 今後の方向性

・ふれあい収集については、サービスの質を落とさないように効率的な人員配置や収集ルートの作成を行っていく。

・今後の人口増に伴い、ごみ量の増加も予想されることから、ごみや資源を効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルートの作成を検討していく。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部中央清掃事務所
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	清掃指導業務	中事業2		中事業3	
排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・事業者の排出する廃棄物については、自らの責任において適正に処理するよう義務付けられているが、本区における事業系ごみの占める割合が約80%(令和元(2019)年度ごみ排出実態調査)であるという現状を鑑みると、事業者に対するごみ減量および適正排出指導は重要である。特に、床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物および1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物の排出指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

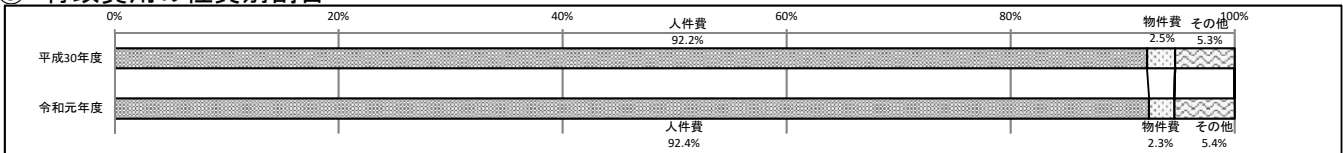
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,441,016	26,647,368	206,352	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	717,437	654,269	△63,168		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,527,016	1,552,345	25,329	行政収支差額		△28,685,469	△28,853,982	△168,513
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		28,685,469	28,853,982	168,513	通常収支差額		△28,685,469	△28,853,982	△168,513
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△25,801,863	△28,617,154	△2,815,291
特別収入		2,883,606	236,828	△2,646,778	一般財源充当調整		32,117,385	31,421,598	△695,787
特別収支差額		2,883,606	236,828	△2,646,778	再計(一般財源調整後)		6,315,522	2,804,444	△3,511,078

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・「データファイル」の印刷 367,290円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷 162,000円 ・立入検査結果票の印刷 28,380円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・立入検査結果票印刷部数減による印刷費減 △62,327円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

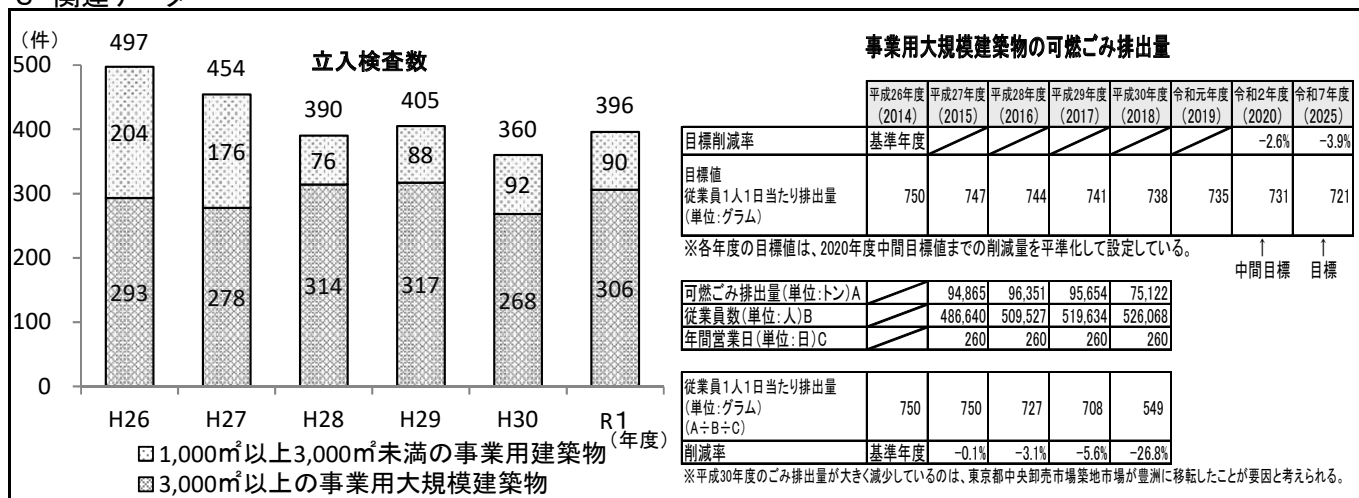
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,527,016	1,552,345	25,329
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	27,434,243	24,604,470	△2,829,773
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	28,961,259	26,156,815	△2,804,444
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△28,961,259	△26,156,815	2,804,444
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・東京都中央卸売市場築地市場の豊洲移転を要因として平成30年度の可燃ごみ排出量が大きく減少したところであるが、引き続きごみの排出量削減に努めていく必要がある。

・床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物および1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物については、立入検査を行うとともに、「再利用計画書(建築物のごみ量・再利用量の把握、次年度のごみの減量・リサイクルに関する計画を作成するもの)」等未提出の建築物(令和元年度約24.4%未提出)に対して督促や実態調査を行い、廃棄物の発生抑制や分別の徹底等の排出指導に取り組んだ。

・事業用建築物の廃棄物管理責任者の変更による「再利用計画書」等の届出漏れ等が課題となっているため、廃棄物管理責任者に引継ぎの徹底を求めるとともに、継続的な立入検査を行い、確認していく必要がある。

・行政費用のうち物件費については啓発用冊子や立入検査に係る結果票の印刷経費等、法律に基づく排出指導に係る事務処理の経費が大半を占めている。

② 今後の方向性

・自己処理責任の徹底による事業系ごみの適正処理を促進するため、廃棄物管理責任者に対し排出状況の分析結果を取りまとめた冊子「データファイル」を送付し、次年度以降の「再利用計画書」等の策定に活用してもらう取組を今後も行っていく。また、引き続き、「再利用計画書」等が未提出の建築物への督促や新規建物および建替え建築物の実態把握により、「再利用計画書」等の提出率を上げていく。さらに、建築物のテナントであるオフィスや飲食店等の各事業者・事業所に即した指導・助言の強化を図っていく。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート		部課名	環境土木部中央清掃事務所
基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち		
施策5-3	循環型社会づくりの推進		
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	清掃事業の管理	中事業2	清掃事業の普及・啓発	中事業3	分担金
清掃リサイクル推進事業	中事業4	リサイクル事業の普及・啓発	中事業5	清掃・リサイクル推進協議会の運営	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・清掃事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進する。そのため、家庭向けの啓発用冊子やごみと資源の分別冊子等の作成、清掃車へのポスター掲出等、さまざまな広報活動を展開する。また、子供の頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や環境学習の開催等小学校・幼稚園・保育園等での普及・啓発を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

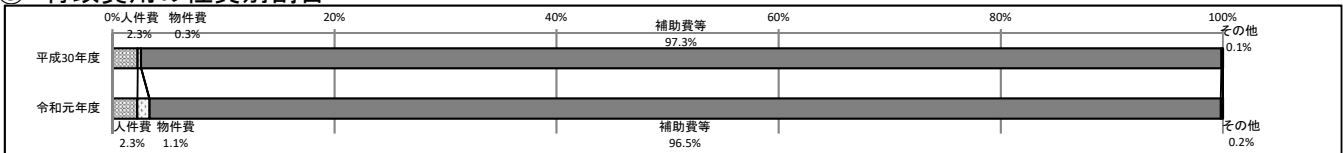
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	17,916,728	18,691,334	774,606	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,407,569	9,050,587	6,643,018		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	765,548,000	800,784,173	35,236,173		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	1,040,000	1,040,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	1,040,000	1,040,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,030,736	1,606,718	575,982	行政収支差額		△786,903,033	△829,092,812	△42,189,779
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		786,903,033	830,132,812	43,229,779	通常収支差額		△786,903,033	△829,092,812	△42,189,779
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△786,182,291	△829,092,812	△42,910,521
特別収入		720,742	0	△720,742	一般財源充当調整		789,150,535	830,331,891	41,181,356
特別収支差額		720,742	0	△720,742	再計(一般財源調整後)		2,968,244	1,239,079	△1,729,165

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等 800,368,000円	決算額の主な内訳	・啓発用冊子等の印刷 8,565,080円 ・環境ポスター貼付委託 345,384円 ・清掃車貼付標語シールの購入 30,240円
主な増減理由	・清掃工場施設整備費等増による分担金増 36,222,000円	主な増減理由	・ごみ分別冊子改定による印刷費皆増 7,538,560円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・東京エコサービス㈱株式配当配分金 1,040,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・株式配当による東京エコサービス㈱株式配当配分金皆増 1,040,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目				勘定科目			
平成30年度 A		令和元年度 B		平成30年度 A		令和元年度 B	
		差額 B-A				差額 B-A	
流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
	その他	0	0		賞与引当金	1,030,736	1,086,642
固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0
	建物	0	0		特別区債	0	0
	工作物	0	0		退職給与引当金	18,518,114	17,223,129
	重要物品	0	0	負債の部合計	その他	0	0
	インフラ資産	0	0		負債の部合計	19,548,850	18,309,771
	建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△19,548,850	△18,309,771
	その他	0	0	負債・正味財産の部合計			
資産の部 合計		0	0			0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—

3 関連データ

環境学習実施状況							ごみ量推移					
単位:校・園							単位:t					
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	合計		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
小学校	4	2	2	3	1	12	可燃ごみ	32,382.03	32,431.42	33,128.35	32,872.57	33,357.31
幼稚園	7	8	7	9	9	40	家庭系	14,895.73	14,918.45	15,239.04	15,121.38	19,047.02
保育園	6	5	6	7	11	35	事業系	17,486.30	17,512.97	17,889.31	17,751.19	14,310.29
合計	17	15	15	19	21	87	不燃ごみ	1,470.29	1,375.33	1,358.48	1,376.66	1,352.49
							家庭系	668.98	625.78	618.11	626.38	785.80
							事業系	801.31	749.55	740.37	750.28	566.69
							粗大ごみ	1,322.34	1,336.00	1,428.45	1,501.86	1,674.36
							区収集計	35,174.66	35,142.75	35,915.28	35,751.09	36,384.16
							持込ごみ	72,598.57	73,724.88	75,447.53	71,829.72	65,424.20
							家庭系ごみ量	16,887.06	16,880.23	17,285.60	17,249.62	21,507.18
							1人1日当たりごみ量(g)	325.50	311.88	304.95	292.71	351.66
							事業系ごみ量	90,886.17	91,987.40	94,077.21	90,331.19	80,301.18

※平成30年度までの家庭系・事業系の各ごみ量は、「平成26年度中央区ごみ排出実態調査」による比率を基に算出。
※令和元年度の家庭系と事業系の各ごみ量は、「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率を基に算出。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ごみ量は、緩やかではあるが増加傾向にある。令和元年度に実施したごみ排出実態調査の結果からごみに占める家庭系の比率が上がっていることが明らかに。区民1人1日当たりのごみ排出量が増加したことから、ごみ分別の徹底やリサイクル意識の向上を図るための対策が必要である。

・環境学習については、私立保育園を対象に加えたこともあり、幼稚園・保育園の実施回数は増加傾向にある。小学校はカリキュラム等の問題もあり、実施が難しくなっているが、小学生向け啓発冊子の配布もあわせて、子どもの頃からのリサイクル意識の向上を図っている。

・リサイクル事業の普及・啓発については、ごみ量の削減やリサイクルの推進のため、小学校低学年・高学年用および一般用の啓発冊子を作成するなどさまざまな施策を行っている。しかし、令和元年には、国が「プラスチック資源循環戦略」を、東京都が「プラスチック削減プログラム」を策定し、また「食品ロスの削減の推進に関する法律」も施行されるなど廃プラスチックや食品ロス削減への関心が高まり、その対策のための新たな普及・啓発の検討が必要である。

・行政費用において、23区が負担する清掃工場の運営経費等の「東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等」が補助費等の大半を占めている。

② 今後の方向性

・家庭からのごみ排出量が増加したことから、リサイクルへの啓発等を通じて家庭ごみの減量に努めるとともに、事業所から排出されるごみについても、事業所への排出指導を強化するなど減量に努める。

・環境学習については、さらなる普及・啓発を図るとともに、実施校(園)に学習内容や進め方についてのアンケートを行い、より効果的な環境学習の充実に向けた検討を行っていく。

・廃プラスチックや食品ロス削減の対策については、区民・事業者向け冊子等を活用した普及・啓発に取り組むとともに、フードドライブ等新たな事業実施を検討していく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	資源再利用(リサイクル)の推進	中事業2	資源持ち去り防止対策	中事業3	
資源回収事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・区内公共施設や区内小中学校で資源を回収することで、区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設ける。
- ・家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発し、資源分別の徹底やごみの資源化を促進する。
- ・資源物の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保するとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

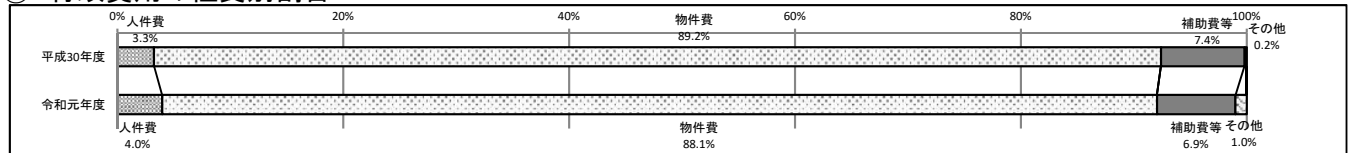
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,384,637	23,583,676	5,199,039	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	503,916,766	522,635,322	18,718,556		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	41,872,045	41,226,394	△645,651		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,068,911	5,952,070	4,883,159	行政収支差額		△565,242,359	△593,397,462	△28,155,103
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		565,242,359	593,397,462	28,155,103	通常収支差額		△565,242,359	△593,397,462	△28,155,103
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△561,021,143	△593,397,462	△32,376,319
特別収入		4,221,216	0	△4,221,216	一般財源充当調整		567,768,775	590,783,130	23,014,355
特別収支差額		4,221,216	0	△4,221,216	再計(一般財源調整後)		6,747,632	△2,614,332	△9,361,964

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・資源回収・保管等委託(びん・缶・紙・プラスチック等) 422,021,091円 ・中間処理委託料(ペットボトル・プラスチック) 58,857,556円 ・資源物持ち去り防止バトロール業務委託 6,289,300円 ・資源(びん・缶)回収用コンテナの購入 3,005,640円	決算額の主な内訳	・集団回収助成金 41,226,394円
主な増減理由	・びん・缶・紙・プラスチック等回収量増加による資源回収・保管等委託費増 12,849,504円 ・ペットボトル・プラスチック処理量増加による中間処理委託料増 3,182,152円	主な増減理由	・集団回収量減による助成金減 △645,651円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,068,911	1,358,302	289,391
土地	0	0	0	その他	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債			
工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
重要物品	0	0	0	退職給与引当金	19,203,970	21,528,911	2,324,941
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	20,272,881	22,887,213	2,614,332
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△20,272,881	△22,887,213	△2,614,332
資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

資源回収等実績						集団回収登録団体数	
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成27年度	252
資源(分別)回収量	6,873,365	7,157,470	7,053,530	7,258,250	7,629,700	平成28年度	289
拠点回収量	79,955	79,966	81,610	84,042	94,059	平成29年度	301
※ピックアップ回収量	9,770	10,460	10,490	10,680	10,190	平成30年度	310
集団回収量	4,644,970	4,683,016	4,828,671	4,893,783	4,862,678	令和元年度	323
資源回収量計	11,608,060	11,930,912	11,974,301	12,246,755	12,596,627		

※粗大ごみから選別し、リサイクルを行った小型家電の回収量

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
容器包装廃棄物回収量	4,924,780	5,292,555	5,350,800	5,692,295	6,117,410

4 総括

① 現状・成果・課題

・資源回収量については、区民のリサイクル意識の向上および人口増加の影響により増加しているが、ごみとして排出されている資源が依然として一定量存在しているため、資源として回収し、リサイクルできるよう、回収量のさらなる増加に向けた取組が必要である。

・資源回収方法の多様化を図るため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する支援や普及・啓発を行うとともに、小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。集団回収による登録団体数は年々増加し、拠点回収による回収実績も回収品目や場所を増やしたことにより増加傾向にある。

・資源物の持ち去り行為について、パトロールにおける持ち去り者は減少しているが、資源物の持ち去りに対する継続的な取組が必要である。

・令和2年度から水銀含有製品の埋立処分が行えなくなることから、水銀含有製品の適切な処理について検討し、小型排出車による収集方法の見直しを行った。

・行政費用のうち、物件費が88.1%を占めており、中でも資源回収・保管・中間処理等資源回収にかかる委託料が物件費の97.7%を占めている。今後、人口増や資源リサイクルの推進により資源回収量の増加が見込まれることから、資源回収事業のさらなる効率化が求められる。

② 今後の方向性

・資源回収量のさらなる増加に向けて、多様な資源回収方法や回収品目・場所の増加等について検討する。

・資源物の持ち去りパトロールを日曜日と年末年始を除く午前5時から午前11時までの指定する3時間としており、現状では対応できているが、今後さらに持ち去り行為がエスカレートする場合はパトロール時間等の見直しを行う。

・今後の人口増に伴い、資源物の増加も予想されることから、効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルート of 作成の検討を進めていく。

・水銀含有製品を含む燃やさないごみの資源化に取り組み、ごみの減量およびリサイクル率の向上を図る。

